平 成 ２６ 年 度 事 業 報 告 書

（自　平成２６年４月　１日
至　平成２７年３月３１日）

一般社団法人 日本舶用工業会

目　　次

第１章　組織の概要 ・・・

５．協力事業
（１）造船関連海外情報収集及び海外業務協力（(一財)日本船舶技術研究協会への協力）・・・・・・・・ ３６
（２）艦船用機関・電気機器に関する調査研究 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３７
（３）舶用工業の振興に係る調査（国土交通省への協力） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３８
（４）ライフサイクルに関する調査（国土交通省への協力） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３８
（５）省エネ／省力化機器等に関する実態調査（ＪＲＴＴへの協力） ・・・・・・・・・・ ３９
６．一般事業
（１）東日本大震災関連 ・・ ３９
（２）アスベスト不使用シールの発給業務 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３９
（３）会員サービスの充実 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４０
（４）関係機関・団体との連絡協調 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４０
（５）広報活動 ・・ ４１
（６）表彰に関する業務 ・・ ４２
（７）見学会、懇親会等の開催 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４４
（８）その他 ・・・ ４４
７．会議の開催
（１）総　会 ・・・ ４５
（２）理事会 ・・・ ４５
（３）諮問委員会 ・・ ４７
（４）その他の委員会の開催状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４８

［付　表］
１．会員及び賛助会員名簿 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ５３
２．役員名簿 ・・・ ５６
３．諮問委員名簿 ・・ ５８
４．顧問名簿 ・・・ ６０
５．委員会名簿 ・・・ ６１
６．他団体の委員会等への参加状況一覧 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ８１
７．機構図 ・・ ８４
８．事務局組織及び事務分掌図 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ８５

第１章　組織の概要

１．会　　員

平成２６年度末における会員数は、普通会員２４４、賛助会員６７である。(付表１.「会員及び賛助会員名簿」に記載のとおり。)

なお、年度中の会員の異動等は、次のとおりである。

（１）入会（普通会員９社、賛助会員３法人）

１）普通会員

㈱片山化学工業研究所	(平成２６年　５月２２日付)
ＡＭＣＯエンジニアリング㈱	(平成２６年１０月２３日付)
㈱大東工作所	(平成２６年１０月２３日付)
㈱サタケ	(平成２６年１２月１１日付)
㈱クラレ	(平成２７年　３月１２日付)
セムコ㈱	(平成２７年　３月１２日付)
㈱電業社機械製作所	(平成２７年　３月１２日付)
東京製綱㈱	(平成２７年　３月１２日付)
㈱山崎機械製作所	(平成２７年　３月１２日付)

２）賛助会員

㈱セリオス	(平成２６年　５月２２日付)
ジャパンマリンユナイテッド㈱	(平成２６年１０月２３日付)
墨田川造船㈱	(平成２６年１０月２３日付)

（２）退会

１）普通会員（６社）

キャタピラーイーストジャパン㈱	(平成２６年　６月３０日付)
日本ノッズル精機㈱	(平成２６年　６月３０日付)
㈱金山精機製作所	(平成２６年　９月３０日付)
モリマシナリー㈱	(平成２６年１２月３１日付)
㈱熊野屋	(平成２７年　３月３１日付)
ペンティアバルブ＆コントロールジャパン㈱	(平成２７年　３月３１日付)

２）賛助会員（２社）

㈱アイピーエス	(平成２７年　３月３１日付)
㈱コモテック	(平成２７年　３月３１日付)

（３）会社名の変更

（新）	（旧）	
ナノフュエル㈱	ナノマイザージャパン㈱	（平成２６年　６月　１日付）
㈱小松製作所	コマツディーゼル㈱	（平成２６年１０月　１日付）
㈱アイピーエス	㈱アイピーエスコーポレイション	（平成２６年１０月１６日付）

２．役　　員

平成２６年６月２０日の第２回定時総会において、新役員の選任が行われ、３名が新たに理事に就任した。その後、行われた臨時理事会において小坂常務理事の解職が承認されたため、(定款第３１条３項の規程による)同日付で理事に就任した和田昌雄氏が臨時理事会において常務理事に選任された。なお、本年度末における役員は、理事５７名、監事３名の合計６０名である。

（付表２.「役員名簿」に記載のとおり。）

（１）新任理事（敬称略）

（氏名）	（所属会社名　役職）
小田茂晴	潮冷熱㈱　代表取締役社長
林　安男	日本舶用エレクトロニクス㈱　代表取締役社長
和田昌雄	常勤（臨時理事会において常務理事に就任）

（２）辞任

小坂光雄	常勤（常務理事）　平成２６年６月２０日付

３．諮問委員

平成２６年６月２０日に開催された第２回定時総会において、新常任諮問委員並びに諮問委員の選任が行われ、新たに常任諮問委員２名、諮問委員４名が選出された。

本年度末における、常任諮問委員は２２名、諮問委員は３０名である。

（付表３.「諮問委員名簿」に記載のとおり）

（１）新任諮問委員

（役　職）	（氏　名）	（所　属・役職（就任当時の役職））（敬称略）
常任諮問委員	吉田誠太郎	JFEエンジニアリング㈱　常務執行役員
〃	竹松　修	バルチラジャパン㈱　代表取締役社長
諮問委員	木野泰雄	㈱宇都宮電機製作所　代表取締役社長
〃	海老原謙二	日本プスネス㈱　代表取締役社長
〃	宝納英紀	郵船商事㈱　代表取締役社長
〃	岡野教忠	㈱リケン　代表取締役社長

（２）辞任

（役　職）	（氏　名）	（所属・役職）	（敬称略）
常任諮問委員	小　田　茂　晴	潮冷熱㈱　代表取締役社長	
		（平成２６年６月２０日付）	
		（※同日付で理事へご就任）	
諮　問　委　員	池　田　忠　臣	鐵萬商事㈱　代表取締役会長	
		（平成２６年４月２１日付）	
〃	櫻　井　隆　司	日本ノッズル精機㈱　代表取締役社長	
		（平成２６年６月３０日付）	

４．指定代表者の変更

理事、監事、常任諮問委員、諮問委員以外の指定代表者の異動は、次のとおりである。

１）普通会員

（敬称略）

（所属会社名）	（新代表者）	（旧代表者）	（異動年月日）
三鈴マシナリー㈱	善　野　三紀子	善　野　　誠	（平成２６年　４月　１日付）
鐵　萬　商　事　㈱	池　田　　誠	池　田　忠　臣	（平成２６年　４月２１日付）
日本ペイントマリン㈱	黒　田　芳　明	佐々木　信　廣	（平成２６年　６月１６日付）
スターンキーパー㈱	鈴　木　健　一	髙　橋　　智	（平成２６年　６月２０日付）
ニ コ 精 密 機 器 ㈱	髙　橋　善　栄	関　　良　一	（平成２６年　６月２３日付）
ガ イ ス リ ン ガ ー ㈱	ﾏﾃｨｱｽ ｶﾞｲｽﾘﾝｶﾞｰ	箙　　周　作	（平成２６年　６月２４日付）
㈱　　Ｓ　　Ｋ　　Ｋ	牛　窓　正　剛	刈　谷　光　昭	（平成２６年　６月２７日付）
㈱池貝ディーゼル	高　田　　明	鈴　木　克　雄	（平成２６年　７月　１日付）
㈱ 小 松 製 作 所	伊　藤　拓　実	中　村　直　生	（平成２６年１０月　１日付）
ガ イ ス リ ン ガ ー ㈱	八　幡　義　秀	ﾏﾃｨｱｽ ｶﾞｲｽﾘﾝｶﾞｰ	（平成２６年１２月　１日付）
㈱ 福 井 製 作 所	福　井　　洋	福　井　　勲	（平成２６年１２月　１日付）
㈱　　高　　工　　社	高　野　了　吉	柳　　節	（平成２６年１２月１０日付）
㈱ケイ アンド ケイ	溝　江　　均	倉　地　和　雄	（平成２６年１２月１６日付）

２）賛助会員

（所属会社名）	（新代表者）	（旧代表者）	（異動年月日）
関西船用弁工業会	松　尾　誠　吉	益　川　　弘	（平成２６年　４月１８日付）
漁 船 保 険 中 央 会	山　田　隆　義	上　野　新　作	（平成２６年　６月２３日付）
旭　　海　　運　㈱	田　邊　典　夫	木　村　丈　剛	（平成２６年　６月３０日付）
沖 縄 舶 用 工 業 会	渡眞利　　敏	富　里　利　雄	（平成２６年　７月２５日付）

５．顧問並びに事務局長

（１）顧問の辞任及び就任

・辞任　　石　井　和　也　氏　元運輸省海上技術安全局長　（平成２６年　７月３１日付）

・就任　　小　川　健　兒　氏　元運輸省海上技術安全局長　（平成２６年１０月２３日付）

（２）事務局長

・退任　　森　山　雅　幸　　（平成２７年３月３１日付）

６．事 務 局

（１）事 務 所

本年度末における事務所は下記の通りである。

〒１０５－０００１　東京都港区虎ノ門1丁目１３番3号（虎ノ門東洋共同ビル）　電話：０３（３５０２）２０４１

（２）組　　織

本年度末における事務局の機構、組織及び事務分掌は、付表７．「機構図」 及び、付表８．「事務局組織及び事務分掌図」に記載のとおりである。

第２章　事業の概要

我が国造船業界は、円安の影響及び海外船主の高付加価値船へのシフト等により、新規受注が増大し、手持ち工事量も２年以上確保され、一定の操業を維持している。

しかしながら、世界の船腹の過剰状態は依然として解消されておらず、中国の経済減速や資源安も加わり、運賃水準は引き続き低迷している。

このような状況の下、我が国舶用工業についても、急激な円安による原材料価格の高騰、舶用製品価格の低迷、人手不足の懸念等、引き続き厳しい状況が続くものと予想される。当業界が、高信頼性及び省エネ・環境対応性の高い製品を内外のユーザーに安定的に供給していくために、引き続き、グローバルな視点に立って、業界内及びユーザー業界等との連携を一層密にし、国際競争力の強化を図っていく必要がある。このため、当工業会では、「業界内外における交流･連携の促進」、「人材確保・養成対策の推進」「安全・環境問題への積極的な貢献」、「技術開発の活性化」、「グローバル展開の推進」を事業の柱として、毎年「日舶工アクションプラン」を策定し、各種事業を実施しているところである。

平成２６年度は、日本財団の助成による国際展示会への参加及び製品紹介セミナーの強化、更には、国と協力して新たな市場の開拓を積極的に実施していくとともに、業界共通の課題である人材確保・養成対策を一層推進するほか、引き続き新製品開発活性化のための支援事業を行う等、以下の事業を実施した。

１．経営・生産基盤の整備に関する事業

（１）「日舶工アクションプラン」の策定

平成２７年２月の政策委員会において、「日舶工アクションプラン２０１４」の実施状況を報告するとともに、平成２７年度に向けた「日舶工アクションプラン２０１５」を策定した。

（２）業界内及び関係業界との交流連携の促進

政策委員会・業種別部会等を開催し、業界意見を集約して、模倣品対策、国内外の規制問題、ＩＭＯの国際条約、ＩＳＯ規格等について関係機関に対して意見を述べた。また、ＳＭ標準の見直しを行いホームページ上で公表した。詳細は以下の通り。

１）政策委員会等の活性化（公益目的事業）

① 政策委員会関係

○ 第３回政策委員会（１０月９日　東京　東海大学校友会館　朝日の間）

・平成２７年度日本財団への助成事業申請案件について決定した。また、各委員会の検討状況について説明を行った。

○ 第４回政策委員会（２月１８日　東京　東海大学校友会館・富士の間）

・「日舶工アクションプラン２０１４」の実施状況を説明するとともに、「日舶工アクションプラン２０１５」の策定を行った。

・平成２７年度日本財団助成事業の内々示の内容について説明を行った。
・競争法コンプライアンス規程（案）について説明をした。

○ グローバル戦略検討委員会（１回開催）

・１０月に第３回委員会を開催し、平成２６年度の事業中間報告、国際展示会WG及びオフショアWGの報告を行った。また、平成２７年度日本財団助成事業「船用工業の海外展示会への参加・広報」について実施内容を検討し、助成事業申請案件について決定した。

○ 国際展示会WG（３回開催）

・６月に第３回WGを開催し、平成２６年度実施内容及び予定の展示会に関する計画について報告を行った。また、今後の展示会への参加方法等についての検討を行い、運搬費については、出展企業の負担とすることとなった。
・１０月に第４回WGを開催し、平成２６年度実施の展示会に関する報告を行った。また、来年度参加する展示会についての検討を行った。
・３月に第５回WGを開催し、平成２６年度実施の展示会に関する報告を行った。また、来年度参加する展示会について出展方法の検討を行った。

○ オフショアWG（３回開催）

・６月に第３回WGを開催し、現在、オフショア産業への参入に対してネックとなっている項目を出し合い、その課題解決に向けて調査を行うこととした。なお、韓国釜山市のオフショア産業への取組について、釜山発展研究院より説明を受けた。
・１０月に第４回WGを開催し、第３回WGでの課題に関して調査を行った結果をフィードバックした他、オフショアカタログを使用してのＰＲ方法改善案や舶用製品のパッケージ取引に対してのファイナンスの付け方等について検討を行った。
・１月に第５回WGを開催し、オフショアカタログのABS船級のＡＩＰ（Approval In Principle：原則として認可）取得に関しての報告や、パッケージ取引に関する問題点、公的ファイナンスを活用した販売方法等について意見交換を行い、Offshore Technology ConferenceやNor-Shippingでの我が国舶用製品のＰＲ方法や関係先企業訪問についての検討を行った。また、川崎近海汽船㈱、㈱オフショア・オペレーションの両企業からの参加を得て、意見交換を行った。

○ 海外市場開拓検討委員会（２回開催）

・７月に第３回委員会を開催し、「平成２６年度舶用工業セミナー実施予定及び計画」について報告・説明を行った。また、「平成２７年度舶用工業セミナー事業」について、海外市場開拓検討WG検討結果を踏まえ実施場所の検討を行ったところ、「マレーシア」「バングラデシュ」「アメリカ」でのセミナー実施について助成事業申請を行うこととした。

・２月に第４回委員会をWGと合同で開催し、平成２６年度実施事業及び平成２７年度事業実施計画について報告・検討を行った。

○ 海外市場開拓WG（２回開催）

・７月に第３回WGを開催し、「平成２６年度舶用工業セミナー実施及び計画」について報告・説明を行った。また、「平成２７年度舶用工業セミナー事業」について、実施場所の検討を行った。

・２月に第４回WGを海外市場開拓委員会と合同で開催した。詳細は、前項に記載のとおり。

○ 人材養成検討委員会（２回開催）

・７月に第３回委員会を開催し、「平成２６年度第２回舶用マイスター」に係る２６社、３３名を認定し、平成２６年度事業実施状況を報告した。また、今後の人材養成事業について意見交換を行った。

・３月に第４回委員会を開催し、平成２６年度事業実施状況を報告した。また、平成２７年度事業の実施計画、今後の事業展開について検討・審議し、いずれも了承された。

○ 海外実習生調査検討WG（１回開催）

・３月に第２回WGを開催し、国土交通省海事局船舶産業課より、外国人技能実習制度の見直し及び造船業を対象にした特例措置の説明を受けた。この見直しと特例措置に係る周知と質問等について調査・取りまとめを行い、国土交通省に報告することとしている。

○ 技術開発戦略検討委員会（１回開催）

・１０月に第３回委員会を開催し、平成２７年度のユーザーニーズ型を含む新製品開発助成事業計画案の審査及び環境整備事業についての実施状況及び今後の計画について報告した。また、今後の技術開発戦略についての意見交換を行った。

・２月に平成２６年度の新製品開発助成事業等の進捗状況及び平成２７年度実施予定の新製品開発助成事業等（新規３件、継続１件、ＦＳ４件）について、報告を行った。

○ 規制問題検討委員会（１回開催）

・１２月３日に第２回委員会を開催し、国土交通省海事局安全政策課より「船舶の安全基準に係る最近の動向について」、海洋・環境政策課より「環境規制に関する国際動向について」、また、国土交通省海事局検査測度課より「欧州規則による舶用機器の相互認証に関する動向について」の説明を受けた後、意見交換を行った。

○ ライフサイクル検討委員会（２回開催）

・４月に第３回委員会を開催し、内航船搭載主機等のメンテナンスに関する集計結果、高度

船舶安全管理システム等の説明がなされ、船陸間ビッグデータ基盤を活用して、新たなライフサイクルバリューを提供するため、今後、本委員会の下に、第１作業部会（状態監視保全）及び第２作業部会（省エネ等）を設け、より専門的かつ具体的な検討を行うこととした。

・７月に第１回第１作業部会を開催し､機器の状態監視により異常検知を行う手法を用いて、保守間隔さらには検査範囲の縮小を可能とするため、船陸間ビッグデータによる陸上診断を行う際の要件、ディーゼル機関の状態監視項目、振動計測によるポンプの状態監視等について、検討した。

・７月に第１回第２作業部会を開催し、参加各社から、船陸間ビッグデータを用いた、アフターサービス、省エネ等に関するサービスについて提案がなされ、これらについて意見交換を行った。後日、スマートナビゲーションシステム研究会から、船内LAN等に関する技術的な説明を受けることとなった。

・９月に第２作業部会とスマートナビゲーションシステム研究会の意見交換会を大阪で開催し、船内ＬＡＮ等船内情報統合システムに関する技術的な説明のあと、これに関する質疑応答を行うことにより、各社の同システムに関する理解が深まり、新たなサービスの具体化に資するものとなった。

・３月に第４回委員会を開催し、外航コンテナ船の主機の保守等に関する調査結果、第１作業部会の検討結果及び第２作業部会の検討結果についての報告を行い、平成２７年度の委員会の活動について検討した。

② 業種別部会等

○ 大形機関部会（２回開催）

・６月に第２回部会を中形機関部会と合同で開催し、国土交通省海事局の担当官より「ＩＭＯにおける船内騒音規制コード改正と国内法制化」について説明があり、意見交換を行った。

・７月に事務局より部会メンバーに対し、中小造工が設置予定の騒音対策関係の委員会に、阪神内燃機工業㈱と㈱マキタの２社の所属職員を大形機関部会、中形機関部会の代表として委員に推薦することを提案し、了解された。

・１２月に第３回の合同部会を開催し、業界の抱える諸課題及び「補修用部品の供与年限について」（平成１１年３月）の取扱いについて審議した。

○ 中形機関部会（２回開催）

・６月、１２月に大形機関部会と合同で開催した。内容は前項に記載のとおり。

○ 大形機関業務委員会（１回開催）

・８月に第３回を開催し、事務局から舶用大形ディーゼル機関出荷状況、各種統計資料、事

務局活動の報告後、意見交換を行った。

○ 小形高速機関WG（２回開催）

・４月に第４回WG、９月に第５回WGを開催し、事務局から各種統計資料等について説明を行い、業況等について意見交換を行った。

○ 大形機関技術委員会／中形機関技術委員会／小形高速機関技術委員会（４回開催）

・４月に第５回合同会議を開催し、ＩMO・ＭＥＰＣ６６（海洋環境保護委員会）での審議結果について、会議に出席した国土交通省海事局海洋・環境政策課の担当官、大形機関技術委員長の島田一孝氏（三井造船㈱・機械・システム事業本部機械工場ディーゼル設計部計画グループ課長）及び中形機関技術委員長の川上雅由氏（新潟原動機㈱・主席技監）から「ロシアが提案していた、ＮＯｘ３次規制開始日を５年間延期すべきとの改正案に対し日本をはじめ多数の国が反対した結果、同案は却下され、予定通り２０１６年にＮＯｘ３次規制を開始することが決定した」との報告があり、意見交換を行った。また、海上技術安全研究所より機関メーカー各社に対し、ブラックカーボン計測キャンペーンへの協力要請があった。

・９月に第６回合同会議を開催し、ＩMO・ＭＥＰＣ６７への審議事項について国土交通省海事局海洋・環境政策課より説明があり、ガス専焼機関及び dual fuel 機関におけるＮＯｘ 計測の規定、低硫黄分燃料油の性状等について意見交換を行った。

・１２月に第７回合同会議を開催し、ＩMO・ＭＥＰＣ６７での審議結果について、会議に出席した国土交通省海事局海洋・環境政策課、大形機関技術委員長の島田一孝氏、中形機関技術委員長の川上雅由氏から、ＥＥＤＩ、低硫黄分燃料油の供給可能性、ブラックカーボンの計測方法、dual fuel 機関の定義等の審議結果について説明があり意見交換を行った。またＩMO・ＰＰＲ２（汚染防止・対応小委員会）への対処方針について国土交通省海洋・環境政策課から説明があり、ＥＧＣＳ（排ガス洗浄装置）ガイドラインにおけるCO_2計測、ブラックカーボンの定義や計測方法について意見交換を行った。

・２月に第８回合同会議を開催し、ＩMO・ＰＰＲ２（汚染防止・対応小委員会）での審議結果について会議に出席した国土交通省海事局海洋・環境政策課、大形機関技術委員長の島田一孝氏、中形機関技術委員長の川上雅由氏から、ブラックカーボンの定義、ガス専焼及び dual fuel 機関のNOx に係るＥＣＡでの燃料切替えの手順や低負荷運転時やドック入り等の適用除外、排ガス洗浄スクラバのCO_2や排水ｐＨ値の計測方法等の審議結果について説明があり意見交換を行った。またＭＥＰＣ６８の対応について国土交通省海事局海洋・環境政策課 から説明があり、意見交換を行った。

○ 小形高速機関技術委員会（４回開催）

・４回（４月、９月、１２月、２月）委員会を開催し、漁船用燃料油の性状、小形エンジン

の故障問題、潤滑油など各社の抱える技術的な諸問題について意見交換を行った。

○ 舶用燃料油検討小委員会（１回開催）

・１０月に第２回小委員会を開催し、日本油化工業㈱からＣＩＭＡＣ（国際燃焼機関会議）・ＷＧ　Ｆｕｅｌｓ（燃料委員会）の審議状況について説明を受け意見交換を行った後、ＪＸ日鉱日石エネルギー㈱より「省燃費船舶用エンジン油の開発」についてご講演を頂いた。

○ 補助ボイラ部会（１回開催）

・７月に第２回部会を愛媛で開催し、アクションプラン２０１４、「舶用工業製品の取引について（平成２６年４月２３日付文書（舶工２６第４５号））」及び各種統計資料等について説明した後、業界を取り巻く諸課題並びに今後の進め方についてについて、意見交換、情報交換を行った。

○ 冷凍・空調部会（１回開催）

・１０月に第３回冷凍・空調部会・冷凍・空調業務委員会合同委員会を開催し、事務局からＳＭＭハンブルク２０１４展示会及びＩＭＰＡ２０１４展示会ほか直近に実施した事業の報告した後、業界を取り巻く諸課題並びに今後の進め方について意見交換、情報交換を行った。

○ 冷凍・空調業務委員会（１回開催）

・１０月に第３回冷凍・空調部会・冷凍・空調業務委員会合同委員会を開催した。内容は前項に記載のとおり。

○ 冷凍・空調技術委員会（９回開催）

・平成２６年度は５月から３月まで、計９回委員会を大阪で開催し、ＳＭ Ａ１８２「船用通風ダクト（空調及び給排気等）の設計施工基準」の見直し作業を進めた。

・ＳＭ Ａ２２９「船用空気調和装置船内試験方法」及びＳＭ Ａ２３０「船用食料冷蔵庫冷却装置船内試験方法」について、３月に改正を行った。

○ 熱交換器部会（２回開催）

・６月に広島県呉市において第３回部会を開催し、事務局からアクションプラン２０１４、「舶用工業製品の取引について（平成２６年４月２３日付文書（舶工２６第４５号））」及び各種統計資料について説明した後、業界を取り巻く諸課題並びに今後の進め方について意見交換、情報交換を行った。

・３月に滋賀県草津において第４回部会を開催し、事務局からフィリピンセミナー、「エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部改正に伴う舶用工業製品の適正価格による取引に

ついて（お願い）（平成２７年１月２９日付文書（舶工２６第４９５号））」及び各種統計資料について説明した後、業界を取り巻く諸課題並びに今後の進め方について意見交換、情報交換を行った。また、当会が実施する「寄付講義」について、熱交換器業界として今後の対応、進め方等に関して意見交換を行った。

○ 甲板機械部会（２回開催）

・７月に第４回部会を開催し、事務局より各種事業の報告した後、業界の状況等について情報交換、意見交換を行った。

・２月に第５回部会を開催し、事務局より各種事業の報告した後、業界の状況等について情報交換、意見交換を行った。また、当会が実施する「寄付講義」について、甲板機械業界として今後の対応、進め方等に関して意見交換を行った。

○ プロペラ部会（１回開催）

・１月に第１回部会を開催し、事務局から今後の海事展、セミナー及びシージャパン２０１４展示会について説明した後、最近の業界事情について、意見交換を行った。また、当会が実施する「寄付講義」について、プロペラ業界として今後の対応、進め方等に関して意見交換を行った。

○ ハッチカバー部会（１回開催）

・９月に第２回部会を広島で開催し、アクションプラン２０１４、「舶用工業製品の取引について（平成２６年４月２３日付文書（舶工２６第４５号））」、各種統計資料等の配布資料について説明した。また、業務委員会の活動を報告した後、業界を取り巻く諸課題並びに今後の進め方について意見交換、情報交換を行った。

○ ハッチカバー業務委員会（３回開催）

・５月に第３回委員会を広島で開催し、事務局からアクションプラン２０１４、「舶用工業製品の取引について（平成２６年４月２３日付文書（舶工２６第４５号））」等について説明した後、各社の最近の業況について意見交換・情報を行った。

・８月に第４回委員会を広島で開催し、事務局より各種事業の報告した後、業界の状況等について情報交換、意見交換を行った。

・２月に第４回委員会を広島で開催し、事務局よりフィリピンセミナー、「エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部改正に伴う舶用工業製品の適正価格による取引について（お願い）（平成２７年１月２９日付文書（舶工２６第４９５号））」等について説明した後、業界の状況等について情報交換、意見交換を行った。

○ 航海計器部会（１回開催）

・９月に第２回部会を開催し、取扱説明書、営業図書、完成図、型式承認申請等の電子化に関し意見交換を行い、造船所等の対応を調べることとした。

○　汚水処理装置部会（１回開催）

・６月に第１回部会を開催し、汚水処理装置に関するＩＭＯの最新動向について意見交換を行った。

○ 救命機器部会（１回開催）

・７月に第２回部会を開催し、アクションプラン２０１４、「舶用工業製品の取引について（平成２６年４月２３日付文書（舶工２６第４５号））」及び各種統計資料等の配布資料を説明した後、業界を取り巻く諸課題並びに今後の進め方について意見交換、情報交換を行った。

○ 消火機器部会（１回開催）

・１０月に㈱カシワテック・筑波工場で開催し、シンガポールセミナー、「舶用工業製品の取引について（平成２６年４月２３日付文書（舶工２６第４５号））」について説明した後、業界の諸事情について意見交換を行った。また、会議終了後に同社の工場等の見学を実施した。

○ バラスト水処理装置部会（２回開催）

・８月に第３回部会を開催し、ＭＥＰＣ６７（海洋環境保護委員会）への対応について検討し、処理装置に関するＰＳＣ（ポートステイトコントロール）では、簡易分析の結果のみで拘留等の措置を行うべきではない旨を主張することとした。さらに、第３回部会では、各社で開発したサンプリング分析手法があれば、積極的にＰＰＲ（汚染防止・対応小委員会）に提案することとした。また、海防法の改正について、国土交通省より説明があった。

・１２月に第４回部会を開催し、ＭＥＰＣ６７の審議結果について報告を受け、ＰＰＲ２における対応、及び、バラスト水処理装置承認のためのガイドラインの見直しについて検討した。なお、１月にＩＭＯで開催されたＰＰＲ２（汚染防止・対応委員会）では、日本提案により、会員が開発したバラスト水簡易分析方法を関連ＩＭＯ文書に追記することが合意された。

③ 舶用次世代経営者等会議（略称：次世代会）

・５月に第４回次世代会を開催し、平成２５年度事業報告及び決算報告並びに平成２６年度の収支予算案について諮り了承された。会議終了後、次のとおり講演会を開催した。

演題：ノルウェー王国　海事クラスターの現状

講師：ホーコン　クリステンセン 氏　ノルウェー王国大使館通商技術参事官

・１１月に第５回次世代会を台湾で開催した。 Hwa Chi Construction、Franbo Shipping、Jong Shyn Shipbuilding、CSBC を訪問し、参加企業各社の製品 PR を行うと共に、意見交換を行った。
・３月に第６回次世代会を大分で開催した。ヤンマーマリンファーム及びヤンマー造船を訪問した。訪問先では事業内容や新製品について説明を受けた後、施設を見学した。

２）ユーザー業界等との交流・連携の促進（公益目的事業）

政策委員会及び事務局ベースで、当業界と係わりの深い業界団体及び政府機関と以下のとおり懇談会を開催し、当業界としての要望、政府機関への要望等について意見交換を行った。

①　（一社）日本造船工業会企画委員会委員との懇談会

・７月に日本造船工業会企画委員会委員と当会政策委員会委員との懇談会を開催し、造工側から造船業の業況等についての説明があり、当会からアクションプランに基づく主な事業内容の説明をし、中国・韓国との競合問題、大気・騒音等規制問題、今後の海洋開発の展望等について意見交換を行った。

②　海運・舶用工業懇談会

・２月に海運大手６社の工務担当役員と当会政策委員会委員との第２回懇談会を開催し、当工業会から「日本舶用工業会・活動状況」を説明した。また、海運側からは各社の動向、新造船計画、省エネ対策、舶用機器メーカーへの要望等について説明があった後、質疑応答及び意見交換を行った。

③　船艇技術協議会及び船艇技術懇談会

・７月に第２回船艇技術協議会を開催し、海上保安庁より搭載機器等に対する、「効率的な保守整備に係る手法の提案」及び「船技系職員のスキルアップのための提案」の説明があり、その提案に対し協議会委員の意見等を集約することとした。
・１１月に第３回協議会を開催し、前回の協議会において海上保安庁から出された要望事項に対する回答を集約した結果、上記の２提案について、対応可能であるとの意見が大多数であることが判明したことを報告した。１１月以降は、海上保安庁と製造メーカーである協議会メンバー各社との間で機器毎に順次意見交換を実施することとなり、１２月に海上保安庁巡視船のバウスラスターの保守整備に係る第１グループ（かもめプロペラ㈱、川崎重工業㈱、ナカシマプロペラ㈱）について、意見交換会を行った。
・２月に海上保安庁巡視船のバウスラスターの保守整備に係る第１グループからの資料を取りまとめ海上保安庁に報告し、次回開催の協議会及び懇談会内容について調整した。
・３月に第４回協議会を開催し、海上保安庁から「船艇の維持・整備にかかる取組」の進捗状況について説明があり意見交換を行った。また、同庁巡視船の主/補機関の保守整備に係る第２グループ（ダイハツディーゼル㈱、富永物産㈱、新潟原動機㈱、ヤンマー㈱）との

意見交換を行うこととした。引き続き同日、第２回懇談会を開催し、海上保安庁から「巡視船艇の建造に関する予算の概要について」の説明、ナカシマプロペラから「次世代材料CFRPプロペラ」、東京計器から「FOGコンパス」の製品紹介を行った。

④ 一般財団法人日本海事協会（ＮＫ）との懇談会

・１２月にＮＫと政策委員会委員との第２回懇談会を開催し、ＮＫより組織の再編及び国際活動等の活動概要の説明があり、当会からは現在の活動状況についての説明を行った後、意見交換を行い、今後とも一層協力関係を深めることとした。

⑤ 独立行政法人　鉄道建設・運輸施設整備支援機構（ＪＲＴＴ）との懇談会の開催

・２月にＪＲＴＴと当会事務局との懇談会を開催し、ＪＲＴＴ及び当会から「平成２６年に実施した技術開発の内容」についてそれぞれ説明を行った後、質疑応答及び意見交換を行った。当会からは、技術開発された新製品の共有船への新規搭載について要望した。

３）新規会員獲得に向けた取り組み

・会員のご協力のもとに新規会員の拡大に向けた取組を強化し、普通会員として９社、賛助会員として３法人の新規入会があった。

４）地方舶用工業会（地舶工）との連携（公益目的事業）

・４月に全国の地方舶用工業会事務局長との会議を開催し、「日舶工アクションプラン２０１４」及び平成２６年度の日本財団造船関係貸付事業の変更点等について説明を行った。地方舶用工業会事務局長からは、最近の現状、問題点、今年度実施予定事業等について説明があった。

・１０月に宮城県において開催された「第３７回地方舶用工業会全国協議会」に参加し、情報交換を行った。

５）国内外の規制への対応（公益目的事業）

・ＩMO・ＩＳO等国際機関への対応について、国及び（一財）日本船舶技術研究協会等関係機関と協調して取り組んだ。

（３）ユーザー業界等と連携した具体的な取組（公益目的事業）

１）船内ＬＡＮを適用した高効率航海のためのアプリケーションプラットフォームの開発と実船実証試験に関する調査研究（(一財）日本海事協会（ＮＫ）との共同研究）

・本事業は、ＮＫとの共同研究事業として、船内及び船陸間の情報統合化について調査研究を行うもので、スマートナビゲーションシステム研究会において検討を重ねた結果、「実海域データ共有化のための船内データサーバ要件」及び「船舶機関及び装置のデータ標準」

の２件の国際標準規格の新業務項目提案（ＮＰ案（NP:New work item Proposal））を作成し、調査研究が終了した。これらを踏まえて、３月に完了報告書をＮＫに提出した。

（４）人材確保・養成対策の推進（公益目的事業）

当会会員及び地方舶用工業会会員を対象に以下の事業を実施した。

１）舶用マイスターの認定

・舶用マイスター審査会において書類確認及び内容審査を行い、小委員会にて２６社３３名を舶用マイスターとして認定した。なお、「舶用マイスター認定証交付式」を１０月２３日の理事会終了後に開催し、認定証及び認定徽章を交付した。

注：認定者は　「６．一般事業　（６）表彰に関する業務」の３）に記載

２）寄付講義の実施

・東京海洋大学での寄付講義「舶用工業実務論」は、昨年度に引き続き平成２６年１０月から平成２７年２月まで開講し、会員企業１１社１２名が非常勤講師として１２科目の講義を、主に海洋工学部の３年生が履修登録をしている学生３４名を対象に実施した。また、講義の一環として２月に㈱赤阪鐵工所・豊田工場の見学を行った。なお、大学院の「舶用機器学」については、実施協力を行った。

講師は以下のとおり。

（講義名）	（会社名）	（氏　名）（敬称略）
造船	三井造船㈱	今北明彦
大形ディーゼル	三井造船㈱	三宅慎一
中形ディーゼル	㈱赤阪鉄工所	渡瀬　守
プロペラ	かもめプロペラ㈱	深澤正樹
ポンプ	㈱シンコー	上園康弘
ボイラ	アルファ・ラバル㈱	畠　英昭
冷凍機・空調機	日新興業㈱	宇野光世
甲板機械	川崎重工業㈱	大江啓司
発電機・電動機	大洋電機㈱	森　茂雄
配電盤・監視装置	渦潮電機㈱	青野正和
航海計器	東京計器㈱	山本貫志
制御機器	ナブテスコ㈱	竹下恵介

・神戸大学での寄付講義「最新舶用機器・技術概論」は、昨年度に引き続き平成２６年４月から平成２６年７月まで開講し、会員企業１１社１２名が講師として１２科目の講義を、主に海事科学部の２年生が履修登録をしている学生１３３名を対象に実施し、講義の一環として最終講義で、 ヤンマー㈱・尼崎工場の見学を行った。

講師は以下のとおりである。

（講義名）	（会社名）	（氏　名）（敬称略）
大形ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ（ﾀｰﾋﾞﾝ含）	川崎重工業㈱	東田正憲
中形ディーゼル	阪神内燃機工業㈱	西村敏正
造船	川崎重工業㈱	中村容透
プロペラ	ナカシマプロペラ㈱	竹田敦
舵・操舵機	ジャパン・ハムワージ㈱	細萱和敬
ポンプ	大晃機械工業㈱	河上隆司
ボイラ	㈱大阪ボイラー製作所	中村真人
冷凍機・空調機	日新興業㈱	宇野光世
甲板機械	眞鍋造機㈱	則友聖規
塗料	中国塗料㈱	相川久雄
発電機・電動機	西芝電機㈱	中村嘉孝
航海計器	古野電気㈱	田根隆司

3） 業界説明会の実施

① 東京海洋大学

・１２月に東京海洋大学・越中島キャンパスにおいて会員２６社の参加を得て「平成２６年度キャリアガイダンスー船用工業ー」を実施した。開催前に古野幸男氏（当会副会長・古野電気㈱社長）による基調講演を行った。ガイダンスの終了後に、大学側就職担当教員と就職に関する意見交換会を実施し１７社が参加した。ガイダンスへの参加学生は海洋工学部海洋電子機械工学部門（３年生および大学院生）７０名であった。

説明会参加企業は以下のとおり。（会社名五十音順）

㈱赤阪鐵工所	いすゞ自動車㈱	渦潮電機㈱
㈱カシワテック	かもめプロペラ㈱	㈱ササクラ
三信船舶電具㈱	ＪＲＣＳ㈱	ダイハツディーゼル㈱
大洋電機㈱	東京計器㈱	ナブテスコ㈱
㈱浪速ポンプ製作所	新潟原動機㈱	日新興業㈱
日本ピストンリング㈱	日本無線㈱	㈱福井製作所
富士貿易㈱	古野電気	㈱マキタ
眞鍋造機㈱	三井造船㈱	三菱化工機㈱
ムサシノ機器㈱	ヤンマー㈱	

② 神戸大学

・７月に神戸大学・深江キャンパスにおいて会員２６社の参加を得て「平成２６年度舶用工業説明会」を実施した。説明会への参加学生は海事科学部（主に２年生、３年生・大学院

生含）約１８０名であった。説明会終了後に大学側就職担当教員と就職に関する意見交換会を実施し１８社が参加した。

説明会参加企業は以下のとおり。（会社名五十音順）

渦潮電機㈱	㈱大阪ボイラー製作所	㈱ササクラ
ＪＲＣＳ㈱	㈱シンコー	ダイハツディーゼル㈱
大晃機械工業㈱	㈱帝国機械製作所	寺崎電気産業㈱
テラテック㈱	ナカシマプロペラ㈱	㈱浪速ポンプ製作所
西芝電機㈱	日新興業㈱	日本無線㈱
阪神内燃機工業㈱	㈱福井製作所	富士貿易㈱
古野電気㈱	兵神機械工業㈱	ボルカノ㈱
㈱マキタ	眞鍋造機㈱	三菱化工機㈱
三菱重工舶用機械エンジン㈱	ヤンマー㈱	

③ 東海大学

・１１月に東海大学・清水キャンパスにおいて大学から依頼を受けた会員（かもめプロペラ㈱）が大学主催の「海洋機械工学ゼミナール１」にて講座を受け持った。参加学生は海洋学部・航海工学科海洋機械工学専攻の主に３年生の１１名で、同専攻担当教授５名も出席された。

・１１月に東海大学・清水キャンパスにおいて大学主催の「業界研究会」に大学から依頼を受けた会員（大洋電機㈱、日新興業㈱）が参加した。参加学生は海洋学部・航海工学科海洋機械工学専攻の主に３年生の７名であった。

④ 長崎総合科学大学

・１１月に長崎総合科学大学・グリーンヒルキャンパスにおいて「企業セミナー」に大学から依頼を受けた会員（渦潮電機㈱、㈱共立機械製作所、ダイハツディーゼル㈱、長崎造船㈱、㈱ホーセイ）が参加した。参加学生は工学部船舶工学科の３年生１４名であった。

４）社会人教育の実施

① 舶用講座（海運・造船概論）

会員企業の中堅社員を対象とした「海運・造船概論」講座を開催した。

・講演内容及び講師

a　海洋政策の現状 ～海洋資源開発政策推進の観点から～

宮　武　宜　史　氏（国土交通省海事局船舶産業課　舟艇室長）（大阪会場）

森　　裕　貴　氏（国土交通省海事局船舶産業課専門官）（東京会場）

b　海運業の動向２０１４

石　川　　尚　氏　（一社）日本船主協会企画部長

ｃ　造船業の動向２０１４

桐　明　公　男　氏　（一社)日本造船工業会常務理事

・会場：東京会場（１１月１９日・日本財団ビル）参加８２名

大阪会場（１２月１９日・大阪科学技術センター）参加１０４名

②舶用講座（舶用実践英語）

・会員各社のサービスエンジニアを対象に、サービス現場における実践英語の学習を目的に講座を開講した。

・東京海洋大学・髙木直之教授指導のもと、１１月２０日～２１日に２６社２６名の参加によりオリエンテーションを実施し、１２月上旬から本年１月下旬にかけ週１回のｅラーニングによる全７回の通信教育（文法及びリスリング学習）を行った。

・学習効果の確認の場として２月に２日間セミナーを２班に分け実施した。会話学習のほか、会社概要や各社製品の英語によるプレゼンテーション練習と発表を行い、修了者に受講修了証書を授与した。

参加者の所属する企業は以下のとおり。（会社名五十音順）

・㈱大阪ボイラー製作所	・㈱カシワテック	・川崎重工業㈱
・共和工業㈱	・㈱金剛コルメット製作所	・㈱ｻｸｼｮﾝ瓦斯機関製作所
・㈱ササクラ	・大晃機械工業㈱	・大洋電機㈱
・㈱帝国機械製作所	・㈱寺本鉄工所	・東亜工機㈱
・東部重工業㈱	・㈱ﾅｶﾀ･ﾏｯｸｺｰﾎﾟﾚｰｼｮﾝ	・㈱中北製作所
・㈱浪速ポンプ製作所	・新倉工業㈱	・日新興業㈱
・日本ドライケミカル㈱	・富士貿易㈱	・古野電気㈱
・ボルカノ㈱	・㈱マキタ	・㈱マツイ
・ﾏｯｸｸﾞﾚｺﾞｰ･ｼﾞｬﾊﾟﾝ㈱	・㈱横浜通商	

③乗船研修

以下の日程で大学の練習船による船内設備、操船技術等に係る乗船研修を行った。

・６月２６日～２８日：神戸大学･深江丸、 参加２１社３２名、 乗船海域･神戸－高松間

・１０月１日～３日：神戸大学･深江丸、 参加１８社３２名、 乗船海域･神戸－高松間

・９月２５日：東京海洋大学･汐路丸、 参加２０社３０名、 乗船海域･東京湾内

参加者の所属する企業は以下のとおり。（会社名五十音順）

㈱赤阪鐵工所	渦潮電機㈱	㈱エヌゼットケイ
㈱大阪ボイラー製作所	かもめプロペラ㈱	神奈川機器工業㈱
㈱倉本計器精工所	国際化工㈱	ｺﾝｼﾘｱﾑ･ﾆｯﾀﾝﾏﾘｰﾝ㈱
㈱金剛コルメット製作所	㈱ササクラ	㈱サンフレム
島田燈器工業㈱	商船三井ﾃｸﾉﾄﾚｰﾄﾞ㈱	㈱湘南工作所

㈱関ケ原製作所	ダイハツディーゼル㈱	大洋電機㈱
寺崎電気産業㈱	㈱帝国機械製作所	東亜工機㈱
東京計器㈱	ナカシマプロペラ㈱	㈱浪速ポンプ製作所
長野計器㈱	新倉工業㈱	日新興業㈱
西芝電機㈱	日本船燈㈱	バルチラジャパン㈱
㈱日立ニコトランスミッション	富士貿易㈱	兵神機械工業㈱
ボルカノ㈱	㈱マキタ	郵船商事㈱
㈱横浜通商	ロクステック・ジャパン㈱	

５）関連事業

・東京海洋大学（７月、１１月）及び神戸大学（８月）で実施したオープンキャンパス（高校生とその保護者を対象）に参加し、大学から依頼のあった６社（新潟原動機㈱、日本無線㈱、㈱赤阪鐵工所、大洋電機㈱、ダイハツディーゼル㈱、ナカシマプロペラ㈱）が出展した。

（５）舶用工業製品の模倣品対策の推進（公益目的事業）

１）模倣品対策協議会等の開催

①模倣品対策協議会及び幹事会の開催

・第３回模倣品対策協議会にて、幹事長の交替が承認された。（氏名敬称略）

（新）吉村　考一　（ダイハツディーゼル㈱　ＣＳ推進事業部主管）

（旧）後藤　敏夫　（新潟原動機㈱　カスタマーサポートセンター　部品営業グループマネージャー）

・１０月２日に第３回模倣品対策協議会（幹事会）、同月１７日に第３回模倣品対策協議会を開催し、今年度事業及び今後の計画等について審議を行った結果、台湾における舶用工業セミナーを中止することを決定した。また、中国における「JSMEA 純正品ラベルの商標登録」については、団体商標としてではなく、JSMEA ロゴマークを普通商標として登録申請することを確認し、２月に登録申請を行った。

・１２月に第４回「模倣品対策協議会（幹事会）」を開催し、韓国の機関模倣品部品製造工場問題の対応策について協議し、まずは関係企業が共同で工場名（企業名）・所在地等の調査から行うこととした。また、他業種の取組についての講演会を実施することとした。

・２月に第５回「模倣品対策協議会（幹事会）」を開催し、①２０１５年５月に開催される「IMPA Singapore」へ参加すること、②韓国の機関模倣部品製造工場問題については、関係企業による現地調査を実施すること、③キャノン株式会社知的財産本部の久留晴夫氏に次回の協議会（４月開催予定）で講演していただくことを決定した。

②　国際知的財産保護フォーラム（IIPPF）への参加

・知的財産権侵害問題に係る業種横断的な協議機関であるIIPPF（日本貿易振興機構/JETRO

が事務局）の第１プロジェクト（中国への協力・要請、国際連携）に参加し情報収集を行った。

２）韓国模倣品製造工場調査の実施

・韓国の機関模倣部品製造工場問題に関連し、３月１日～４日、エンジン部品を製造する韓国・釜山にある現地工場の調査を協議会エンジンメーカー３社及び事務局で実施し、併せてJETROソウルを訪問し、本問題の現状報告を行うとともに、見解と対策についてのアドバイスをいただいた。

３）中国での展示会における模倣品実態調査

・経済産業省からの委託により日本貿易振興機構（ジェトロ）が実施する「2014年度中国での展示会における模倣品実態調査」の募集があり、模倣品対策協議会メンバー８社に係る調査について申請を行った。申請内容は採択され、平成２６年１０月に大連で開催された「Shiptec China 2014」に合わせて調査が実施された。その結果、ジェトロから、「エンジンメーカー３社（７件）、航海計器メーカー１社（１件）について商標権侵害の疑いがある」との調査報告を受けた。

４）国際海事展における広報活動

・当会が参加した次の国際海事展にて、パネル展示及びパンフレットの配布等を行い、来場者に対し純正品使用の啓蒙活動を行った。

○ SEA JAPAN 2014（日本・4月）
○ POSIDONIA 2014（ギリシャ・6月）
○ MARINTEC SOUTH AMERICA 2014（ブラジル・8月）
○ SMM HAMBURG 2014（ドイツ・9月）
○ IMPA 2014（イギリス・9月）

（６）舶用工業の経営基盤強化に関する事業

１）融資の斡旋（日本財団関連）（公益目的事業）

・日本財団の造船関係事業資金に係る「設備資金」、「運転資金」の融資申込みに際して、会員企業及び地方舶用工業会会員に事業者団体としての証明を行うとともに、その申込み手続きに協力した。なお、本年度の当工業会会員に対する貸付は、次のとおりである。

	設備資金		運転資金	
	件数	金額（単位：千円）	件数	金額（単位：千円）
第 1 回	3 (3)	430,000 (430,000)	58 (32)	6,558,800 (4,584,000)
第 2 回	3 (3)	857,000 (857,000)	50 (27)	5,108,500 (3,710,000)
計	6 (6)	1,287,000 (1,287,000)	108 (59)	11,667,300 (8,294,000)

＊（ ）内は当会会員企業（延数）

２）経営戦略セミナー（講演会の開催）（公益目的事業）

・業界経営者のためのセミナーとして、以下のとおり講演会を実施した。

○ 第４回（１２月１１日 大阪）

演題：「海上荷動きと船腹需給の見通し」について

講師： 日本郵船㈱ 経営企画部本部調査グループグループ長　　山 田 喜 之 氏

○ 第５回（３月１２日 東京）

演題：「最近の中国・韓国の造船業の動向」について

講師：三井住友銀行　企業調査部自動車・機械グループ部長代理補　西 澤 有 祐 氏

３）会員景況感調査の実施

・平成２６年１０月に会員景況感調査を会員企業２４１社に対して実施し、その結果を第２回秋の大会及び第８回理事会で報告するとともに、プレス発表を行った。

４）エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部改正に伴う調査の実施

・１０月に会員２４０社に対して調査を実施し、高効率モーター、LEDランプ等を使用する２０社より価格上昇等の影響が「あり」または「懸念」されるとの回答があった。これを受け、１月に（一社）日本造船工業会及び（一社）日本中小型造船工業会宛に「エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部改正に伴う舶用工業製品の適正価格による取引について（お願い）」を発出した。

（７）舶用機器標準化の推進（公益目的事業）

・舶用工業の経営基盤の強化、生産性の合理化等を図る観点から、舶用機器の仕様の統一を目的に、当工業会の業界標準であるＳＭ標準について、現在、「冷凍・空調技術委員会」において見直し等を行っている。また、ＳＭ標準については、ホームページに掲載し広報している。

（詳細は、②業種別部会　**「○ 冷凍・空調技術委員会」**に記載のとおり。）

（８）舶用工業の統計資料の整備（公益目的事業）

以下のとおり刊行等を行うとともに、ホームページに掲載し、広報した。

１）「各国舶用機関の生産動向　第３９号」

・ロイド統計をベースに、世界の新造船建造状況、主機関の搭載状況を統計的に加工し、９月に年報としてまとめた。

２）「舶用工業関連データ集」

・舶用工業関連データ集（毎月）を作成し、部会等で配布した。

（９）ＰＬ対策の推進

「製造物責任法」（ＰＬ法）により、安全な製品を供給することが企業の社会的責務として明確に打ち出されている。このため当工業会では「ＰＬ特別委員会」を開催して以下のとおり、団体ＰＬ保険を運用している。

・６月に第３回委員会を開催し、平成２６年度団体ＰＬ保険の更新（３９社）について審議し、承認された。

・１０月に第４回委員会を書面にて開催し、団体ＰＬ保険の新規加入企業（１社）について審議し、承認された。

・「団体ＰＬ保険のＱ＆Ａ」を作成し、委員宛に配布した。

２．環境問題への対応に関する事業

（１）地球温暖化対策への取組（公益目的事業）

・舶用機関製造業について、ディーゼル機関生産におけるエネルギー使用原単位の改善を目標にCO_2排出削減に努めており、８月に平成２５年のエネルギー使用データを収集した。

（２）バラスト水排出規制への対応

・バラスト水排出規制については、バラスト水処理装置部会において、検討を行った。

（詳細は、②業種別部会　**「○ バラスト水処理装置部会」**に記載のとおり。）

３．研究開発等の活性化に関する事業

（１）新製品開発活性化のための支援事業

１）新製品開発のための助成（日本財団助成事業）

国際競争力の強化と新需要開拓に資する新製品開発の活性化を図るため、日本財団の助成を得て、以下の新製品開発等に対し支援を行った。

① 平成２６年度日本財団助成事業の実施

a. ＬＮＧおよび海水を冷媒の冷却源とするハイブリッド冷却空調装置の技術開発

（平成２５年度～平成２６年度）

・排気ガスによる環境汚染対策の一つとして、LNG 燃料船が取り上げられている。そこで、超低温の LNG（－162℃）を主機関に供給する経路で発生する冷熱を活用することにより、これを冷熱源とした居住区の空調装置に適切に利用できるハイブリッド冷却空調システムの開発を２年計画で行うものであり、最終年の今年度は、これまで試作した、冷熱回収熱交換器や畜冷装置等の各要素機器を組み合わせて性能試験を実施し、良好な結果を得られたため予定通り開発を終了した。

b. 船舶の余剰蒸気を利用した高効率３段小型蒸気タービンの技術開発

（平成２５年度～平成２６年度）

・２０万トンクラスのばら積み船では、船内で使用される雑用蒸気のうち、約 1.5 ton/hr が余っており、有効活用されずに捨てられている。この余剰蒸気を活用するにしても、現状の単段タービンでは約４０kW の出力しか得ることができない。そこで、タービンを３段にし、更に排気圧力を真空にして高速回転化させることにより、現状の２倍の約８０kW の出力を得ることが可能な、高効率３段小型蒸気タービンの開発を２年計画で行うものであり、最終年の今年度は、試作機を完成させ、工場試験を実施し、良好な結果を得られたため予定通り開発を終了した。

c. 熱電発電を利用したワイヤレス温度センサシステムの技術開発

・近年、高性能化が進んでいる熱電素子を用いた熱電発電の、船舶での活用の可能性について、平成２４年度ＦＳ事業で調査した結果、舶用ディーゼル機関で発生する熱を活用して、センサデータを無線送信できる電力が得られることが分った。そこで、安定的に温度差を確保し効率よく発電させ、センサデータを無線送信することにより、配線が不要でメンテナンスフリーのセンサを実現し、配線・コスト削減を可能とするワイヤレス温度センサの開発を平成２６年度の１年計画で行うものであり、実施結果は、試作機を完成させ、機能・耐久試験及び総合評価を実施し、良好な結果を得られたため予定通り開発を終了した。

d. 舶用ディーゼル／ガス機関対応の燃料消費量表示装置のニーズ型技術開発

（平成２６年度～平成２７年度）

・今後増加が見込まれるガス機関（ディーゼル/ガスのデュアルフューエル機関）を対象に、軸馬力計で計測した機関出力や燃焼条件等からガス機関の高精度な燃料消費量(率)の計測技術を確立することにより、運航中の船舶の燃料消費量(率)やCO_2排出量・エネルギー効率運航指標(EEOI)などを、リアルタイムにモニタすることを可能とする、燃料消費量表示装置を平成２６、２７年度の２年計画で行うものである。平成２６年度は、各計測装置の試作設計を行うとともに、モニタリングのための表示装置の試作設計を行うこととし

ている。今年度は、試作した計測装置及び表示装置を組合わせて総合試験を実施し、良好な結果を得られたため、来年度も予定通り開発を継続することとした。

② 平成２７年度日本財団助成事業

平成２７年度新製品開発助成事業の募集に際しては、「会員提案型の技術開発課題」に加え、船主のニーズを踏まえた「ユーザーニーズ型の技術開発課題」の２本柱での募集を行った。

・９月に「技術開発評価委員会」を開催し、平成２７年度日本財団助成事業として、会員企業から応募のあった課題についての評価を行った。

・本委員会の評価に基づき、１０月末に日本財団に申請した結果、下記の４件(新規３件・継続１件)の課題につき日本財団からの助成が決定した。

－ 舶用ディーゼル／ガス機関対応の燃料消費量表示装置のニーズ型技術開発
新潟原動機㈱（継続）

－複合材料製ポンプ(インペラー及びケーシング)についての技術開発　㈱シンコー（新規）

－IMOの国際的規制に対応した小型化を可能とする排ガス浄化システムの技術開発
富士電機㈱（新規）

－舶用液体水素用温度センサ及び温度監視システムの技術開発　明陽電機㈱（新規）

２）新製品開発活性化のための環境整備（公益目的事業）

・新製品開発に係る事前調査事業（ＦＳ）の実施、研究会や「舶用技術フォーラム」の開催等を通じた新たなテーマの発掘等、業界における新製品開発等の活性化のための環境整備を行った。

①平成２６年度新製品開発に係わる事前調査事業（ＦＳ）

・本年度は、下記の５件を実施し、研究成果の概要をホームページに掲載し、広報した。

－ＬＥＤ光源による探照灯についての調査研究

－ＦＲＰ製ポンプ（インペラ及びケーシング）についての調査研究

－動的フレームアレスタの調査研究

－舶用液体水素用極低温温度センサ開発に向けた測温体素子の調査研究

－高度船舶安全管理システム向け小形中速機関用軸受け摩耗センサの調査研究

②研究会等

a. スマートナビゲーションシステム研究会

・船内ＬＡＮ研究会とスマートシップ研究会の成果を活用し、異機種間での情報統合化を可能にするための船内・船陸間の情報統合化システムを構築し、先進的なスマートナビゲーションシステムの実用化に繋げ、且つそれらの標準化を目指すために、参加企業２６社、オブザーバー９社(関連団体等も含む)の参加を得て研究会を設置した。座長に安藤英幸氏

(㈱ＭＴＩ　プロジェクトマネージャー)、幹事長に諸野普氏（寺崎電気産業㈱　シニアアドバイザー）に就任いただき実施している。

・マスターデータベースＷＧでは、本研究会の鍵となる船内情報を蓄積するためのマスターデータベースの構築並びに製作をし、陸上試験及び実船試験の実施結果を基にして、データサーバの要件並びに、船舶機関及び装置のデータの標準化に向けた検討を行った。

・実船プロジェクトＷＧのＡグループでは、商船三井フェリー㈱殿の既存のフェリー「さんふらわあ　しれとこ」に、同ＷＧのＢグループでは、旭タンカー㈱殿の新造タンカー「新旭東丸」に、それぞれマスターデータベースと試験機器を搭載して実船試験を実施し、各種データが計画通り蓄積できることを確認し、実船試験を終了した。

・１１月に第４回研究会を開催し、各ＷＧの進捗状況の報告を行うとともに、来年度以降の活動について意見交換を行った。その結果、研究会は一旦終了するが、国際標準規格等の審議等を行うために名称を変更して引き続き実施することとした。

・本研究会において検討を重ねた結果、「実海域データ共有化のための船内データサーバ要件」及び「船舶機関及び装置のデータ標準」の２件の国際標準規格の新業務項目提案（ＮＰ案(NP:New work item Proposal)）を作成し、平成２７年４月にＩＳＯへ提出することとした。

b. 環境エネルギー勉強会

・４月に第４回勉強会を開催し、スマートインサイト㈱より「構造化、非構造化データの統合ソリューション」、エム・イー・エス特機㈱より「新しい駆動装置（電動油圧アクチュエーター）とその応用」、ＹＡＭＡＸ㈱より「スマートステアリング　商品化状況」と題してそれぞれ講演を頂き、情報交換、意見交換を行った。

・７月に第５回勉強会を開催し、沖電気工業㈱より「920MHz無線マルチホップネットワークの紹介とM2Mソリューション事例」、クリーンエネルギー調査・研究所より「自然エネルギー利用による舶用電源装置の開発」と題してそれぞれ講演を頂き、情報交換、意見交換を行った。また、これまでのご講演内容等を参考に開発課題の検討作業を行うこととした。

・１２月に第６回勉強会を開催し、提案のあった開発課題について意見交換を行い、今後更なる検討を行うこととした。

③舶用技術フォーラムの開催（公益目的事業）

・７月に東京で第２回舶用技術フォーラムを開催した。（参加者数:約２２０名）

○新製品開発支援事業の成果発表

・高圧高信頼性ロータリーベーン式舵取機の技術開発　　ジャパン･ハムワージ㈱　執行役員　山本　博敬氏

・排熱回収型サイレンサに関する技術開発（実船搭載試験）㈱大晃産業　技術部課長　真山　欣作氏

・高感度軸受け摩耗センサーの技術開発　　明陽電機㈱　常務取締役　籠宮　茂樹氏

・環境負荷を大幅に低減する舶用ガスエンジンの技術開発

ヤンマー㈱　特機ｴﾝｼﾞﾝ事業本部　第二開発部　設計第二ｸﾞﾙｰﾌﾟﾘｰﾀﾞｰ　西田　和生氏

〇シェールガスの動向について

・シェール革命とは何か　　（独）石油天然ガス・金属鉱物資源機構 調査部 上席研究員　伊原　賢氏

・シェールガスの輸送とインフラについて　日本郵船㈱ ＬＮＧグループ ＬＮＧ船計画チーム長　佐藤　秀彦氏

・舶用におけるガスエンジンの適用　新潟原動機㈱　技術センター　技術開発グループ長　廣仲　啓太郎氏

・２サイクルでのガス燃焼エンジンの最新開発状況について

三菱重工舶用機械エンジン㈱　舶用エンジン事業部　主席チーム統括　平岡　直大氏

（２）舶用技術に係る国際的な動向への対応（公益目的事業）

１）ＩＭＯ、ＩＳＯへの対応

・ＩＭＯ等における新たな規制に向けた動きに対応するため、機関技術委員会など関係委員会等で検討を行った。

・ＩＭＯ・ＭＥＰＣ６７、ＭＥＰＣ６８、ＰＰＲ１、ＰＰＲ２に業界代表として島田大形機関技術委員長、川上中形機関技術委員長、折野中形機関技術委員が出席した。

・２０１３年６月に実施したＩＳＯ規格等の取得状況調査並びに日本から新たに提案すべき規格等に関するアンケートにおいて、日本舶用エレクトロニクス㈱より提案のあった、「電話機、電話交換機及び船内指令装置（パブリックアドレッサー）を包含する高品位船内電話に関する新規国際規格」を策定するため、（一社）日本船舶技術研究協会と協力し、ＩＳＯに提案すべく作業を進めている。

２）ＣＩＭＡＣ等への対応

・日本内燃機関連合会が主催する「舶用燃料油、排気ガス等に対応した委員会」に参加し業界の意見を反映するとともに、情報交換を行った。

４．国際化への対応に関する事業

（１）グローバル展開の環境整備

１）国際交流の促進（公益目的事業）

以下のとおり、世界の舶用工業業界等と業界が抱える諸問題について意見交換を行った。

① 韓国造船機資材工業協同組合（ＫＯＭＥＡ）との交流

・SEA JAPANの開催に併せ、４月に韓国造船機資材工業協同組合（KOMEA）と正副会長レベルの舶用工業懇談会を開催し、情報交換を行った。

② 中国船舶工業行業協会（ＣＡＮＳＩ）等との交流

・ジェトロ香港上海事務所を通じて情報交換を行った。

③ 欧州造船・舶用工業会（SEA　EUROPE　旧：欧州舶用工業会（EMEC））との交流

・ジェトロシップセンター（ロンドン）の舶用機械部を通じて情報交換を行った。

④ フィリピン海事産業庁（MARINA）との交流

・（５）船用工業セミナーの開催　３）フィリピン船用工業セミナー　参照。

⑤　ブラジル政府　Petrobras、Transpetro、SINAVAL等との交流

・（２）国際海事展への参加による海外宣伝の充実　３）Marintech　South America 2014　展示会　参照。

⑥　ロシア海事関係者との交流

・（５）船用工業セミナーの開催　１）ロシア船用工業セミナー　参照。

⑦　シンガポール海事関係者との交流

・（５）船用工業セミナーの開催　２）シンガポール船用工業セミナー　参照。

⑧　国内における動き

・９月にブラジルの設計会社・KROMAVが来会し、ブラジルオフショア市場の現状や市場参入方法について意見交換を行った。（オフショアWG　小田茂晴座長（潮冷熱・社長）ほか対応）

・９月に国土交通省が開催した「造船分野における日越協力のためのラウンドテーブル」に参加し、ベトナム造船業の現況と今後についてShipbuilding Industry Corporation他ベトナム関係者と当工業会会員企業他日本側出席者が意見交換を行った。

・１１月にリオデジャネイロ工業連盟(FIRJAN)の１２名が来会し、当工業会事務局と会合し、日本の船用工業とブラジル機械工業との将来に向けての関係構築に関して意見交換を行った。

２）海外市場動向等の調査（公益目的事業）

・日本財団の助成を得て、ロンドン、シンガポール及び香港のジェトロ共同事務所・船用機械部を活用して、アジア、欧州海事情報の収集を行った。

・９月にオランダ、ロッテルダムを訪問し、騒音規制に対応したバージ船に搭乗して調査を行った。また、当会会員企業の現地法人４０周年式典への参加及び会員企業とオフショア事業に関して意見交換を行った。

３）中長期的なグローバル展開の検討（公益目的事業）

・グローバル戦略委員会の下に設置している国際展示会WG、オフショアWG及び海外市場開拓検討委員会の下に設置している海外市場開拓WGにて海外顧客に対するPRの促進等について検討した。

・新規需要開拓を目的に、展示会開催国の状況に応じて、セミナーを併催し、当該政府、関係団体と意見交換等を行うことの可能性を調査した。

・新規需要開拓を目的に、セミナーの開催に併せて、新興国等の政府、関係団体と意見交換等を行うことの可能性を模索した。

（２）国際海事展への参加等による海外宣伝の充実

・次の国際展示会に出展するとともに、会員ニーズを踏まえて、セミナー、レセプションの開催、現地海事関係先訪問、視察などを行った。

１）Offshore Technology Conference ２０１４展示会への参加・広報（日本財団助成事業）

①展示会概要

開催期間：２０１４年５月５日（月）～５月８日（木）

開催場所：Reliant Center, Houston

出展者数：４３カ国　２，５６８社

入場者数：１０８，３００人

②当工業会参加概要

出展者面積：１８㎡（一般財団法人日本海事協会と共同出展）

③関連事業

a. Offshore 船搭載可能製品カタログをジャパンマリンユナイテッド設計部にご協力頂き作成した。

b. 在ヒューストン日本国総領事館表敬訪問及び MODEC International, Inc. を訪問した。

２）ポシドニア２０１４展示会への参加・広報（日本財団助成事業）

①展示会概要

開催期間：２０１４年６月２日（月）～６月６日（金）

開催場所：Metropolitan Expo Centre（ギリシャ）

出展者数：９３カ国　１,８４３社

入場者数：１９,４２１人

②当工業会参加概要

出展者面積：２５３．７５㎡

当会出展者：１６社（順不同）

㈱東化工、エコマリン技術研究組合、大晃機械工業㈱、ダイハツディーゼル㈱、日本ペイントマリン㈱、日立造船㈱、富士貿易㈱、眞鍋造機㈱、三浦工業㈱、三菱重工舶用機械エンジン㈱、ヤンマー㈱、横河電子機器㈱、㈱シンコー、㈱浪速ポンプ製作所、ナブテスコ㈱、東部重工業㈱

③関連事業

a. Union of Greek Shipowner（ギリシャ船主連合）へ会員企業６社と訪問した。

b. 国土交通省、日本船舶輸出組合、日本海事協会とともにセミナーを開催し、会員企業６社が説明を行い、２５０名以上が来場した。

c. 会員企業の省エネ・環境機器を集めたパンフレットを作成し、幅広く配布を行った。

３）Marintech South America（旧ナバルショア）２０１４展示会参加・広報（日本財団助成事業）

①展示会概要

開催期間：２０１４年８月１２日（火）～８月１４日（木）

開催場所：Centro de Convenções SulAmérica -Rj

出展者数：１１ヶ国　３００社（ナショナルパビリオン１１ヶ国）

入場者数：約１７，０００人

②当工業会参加概要

出展者面積：９９㎡

当会出展者：９社（順不同）

潮冷熱㈱、川崎重工業㈱ 、㈱シンコー、ダイハツディーゼル㈱、ナカシマプロペラ㈱、富士貿易㈱、三菱重工舶用機械エンジン㈱、ムサシノ機器㈱、ヤンマー㈱

③関連事業

a. 第４回官民ラウンドテーブルに参加した。また、JAPAN　NIGHTを開催し、ブラジル政府及び船主や造船企業の海事関係者と意見交換を行った。

b. ECOVIX社が運営する「Estaleiro Rio Grande」造船、また、パラグアイにある「ASTILLERO TSUNEISHI　PARAGUAY S.A.」造船（常石ｸﾞﾙｰﾌﾟ）を会員企業とともに訪問し、舶用工業製品のPRを行うとともに、施設見学を行った。

４）ＳＭＭハンブルク２０１４展示会への参加・広報（日本財団助成事業）

①展示会概要

開催期間：２０１４年９月９日（火）～９月１２日（金）

開催場所：ドイツ・ハンブルク

出展者数：６７カ国　２，１４１社

入場者数：５０，０００人

②当工業会の参加概要

出展者面積：４０５㎡

当会出展社：２０社（順不同）

渦潮電機㈱、エコマリン技術研究組合 、川崎重工業㈱、㈱ササクラ、㈱サンフレム、ダイハツディーゼル㈱、㈱田邊空気機械製作所、㈱浪速ポンプ製作所、ナブテスコ㈱、西芝電機㈱、㈱日阪製作所、日立造船㈱、富士貿易㈱、三浦工業㈱、三菱化工機㈱、ムサシノ機器㈱、ヤンマー㈱、㈱リケン、㈱シンコー、日東化成工業㈱

③関連事業

a. 日本パビリオンオープニングパーティーを開催した。

b. ドイツ船主協会及びドイツ造船工業会へ表敬訪問を行った。

５）ＩＭＰＡ２０１４展示会への参加・広報（日本財団助成事業）

①展示会概要

開催期間：２０１４年9月１７日（水)、9月１８日（木）

開催場所：The Queen Elizabeth II Conference Centre

出展者数：１１８社

入場者数：2,１２０人

②当工業会の参加概要

出展者面積：１８㎡

当会出展社：１１社（順不同）

川崎重工業㈱、極洋電機㈱、㈱三協製作所、大晃機械工業㈱、タマヤ計測システム㈱、中国塗料㈱、㈱帝国機械製作所、寺崎電気産業㈱、ボルカノ㈱、三菱重工舶用機械エンジン㈱、㈱ヤマトメタル

③関連事業

a. 会員企業とともにＩMO等を訪問した。

６）２０１５年国際展示会参加への準備（日本財団助成事業）

・２０１５年に日本財団の助成を受けて参加する下記展示会の参加準備を行った。

①Offshore Technology Conference２０１５展示会（米国）

②ノルシッピング２０１５展示会（ノルウェー）

７）英文広報誌の刊行（日本財団助成事業）

・英文広報誌（Jsmea　News）を１１月（№108）と３月（№109）に刊行し、海外の船主、造船所、代理店（舶用機器取扱業者)、政府機関等へ送付・配付した。

（３）シージャパン２０１４国際海事展への参加

〇展示会概要

開催期間：２０１４年４月９日(水）～ ４月１１日(金）［３日間］

開催場所：東京ビッグサイト（東京国際展示場）東１及び２ホール

全体面積：３,０６０　㎡

１）海事クラスターとしての参加（日本財団助成事業）

○日本財団の助成を受け、日本の海運・造船・舶用工業・大学・研究機関等が連携した９つのテーマゾーンを形成して出展した。

【キャッチコピー】：未来の海に向かって技術を競え！

【参加企業】

－　海運会社（３社）

日　本　郵　船　㈱　　㈱　商　船　三　井　　川　崎　汽　船　㈱

－　造船会社（６社）

㈱　Ｉ　Ｈ　Ｉ　　㈱ 大 島 造 船 所　　ジャパンマリンユナイテッド㈱

㈱ 名 村 造 船 所　　三 菱 重 工 業 ㈱

*上記の他、（一社）日本中小型造船工業会会員 10 社がカタログ参加

－　海洋開発関連会社（１社）　三 井 海 洋 開 発 ㈱

－　舶用メーカー（３１社）

㈱アイデンビデオトロニクス　㈱ 赤 阪 鐵 工 所　㈱ウエイクフィールド

渦 潮 電 機 ㈱　エコマリンパワー㈱　㈱ カ シ ワ テ ッ ク

川 崎 重 工 業 ㈱　㈱ 神 戸 製 鋼 所　㈱ サ サ ク ラ

サ ン フ レ ム ㈱　ジャパンハムワージ㈱　㈱ 湘 南 工 作 所

㈱ シ ン コ ー　大 晃 機 械 工 業 ㈱　㈱ 大 晃 産 業

ダイハツディーゼル㈱　大 洋 電 機 ㈱　高 階 救 命 器 具 ㈱

中 国 塗 料 ㈱　㈱ディーゼルユナイテッド　ナカシマプロペラ㈱

ナ ブ テ ス コ ㈱　新 潟 原 動 機 ㈱　日 本 ガ イ シ ㈱

日本ペイントマリン㈱　阪神内燃機工業㈱　㈱日立ニコトランスミッション

三 井 造 船 ㈱　明 陽 電 機 ㈱　ヤ ン マ ー ㈱

横 河 電 子 機 器 ㈱

－　大　学（３大学）　東京大学　東京海洋大学　横浜国立大学

－　研究開発団体等　J-DeEP 技術研究組合　マートナビゲーションシステム研究会

－　船級協会　（一財）日本海事協会

－　官　庁　国土交通省　防衛省　海上保安庁

－　団体等

(独)海上技術安全研究所　(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構　(公社)日本船舶海洋工学会

(一財)日本船舶技術研究協会　(一財)日本造船技術センター　(一社)日本造船工業会

(一社)日本中小型造船工業会

－　展示協力団体

(独)海洋研究開発機構　(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構　(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構

○学生向けイベントの実施（日本財団助成事業）：

・本展示会を、海事産業の未来を担う学生が海事産業界を知る良い機会と捉え、初めての試みとして以下の学生向けイベントを(一社)日本造船工業会と共同で実施した。

開催日：２０１４年４月１１日(金)

開催場所：東京ビッグサイト（東京国際展示場）

参加大学：東京海洋大学、横浜国立大学、大阪大学、大阪府立大学、神戸大学、広島大学、九州大学、長崎総合科学大学

参加者：学生４２名、教授５名

イベント内容：

○講　　演　「海事産業全般の現状と将来像」について

国土交通省海事局船舶産業課　国際調整係長　久保　巧　氏

○展示会見学

○交流会の実施

○セミナーの開催（日本財団助成事業）：

・日本財団の助成を受け、同展示会に合わせて以下のとおり、セミナーを開催した。

①　国際海事セミナー

開催日：２０１４年４月９日(水)

開催場所：東京ビッグサイト（東京国際展示場）　会議棟６０５会議室

【第１部】OECD日本国加盟50周年記念セミナー

グリーン・フロンティア ～海事産業におけるグリーン成長～

○　開会挨拶：国土交通審議官　桝野　龍二　氏

○　講　　演：

・海事産業におけるグリーンフロンティア

国土交通省海事局長　森重　俊也　氏

・海事産業のグリーン成長・イノベーション

OECD事務局科学技術産業局 造船担当課長　サラ・ボックス 氏、

・海事産業に見るグリーンな未来　～ノルウェー政府の展望～

ノルウェー貿易・産業・漁業省　副大臣　ディレク・アイハン　氏

○　プレゼンテーション：

・海運イノベーション　～推進策と解決策～

DNV GL　海事ビジネス担当　トロン・ホドネ　氏

・世界の成長ポテンシャル　～2030年に向けた海上交通の未来～

ノルウェー船主協会　産業政策広報　部長　ハーラル・ソールバルグ　氏

・浮体式海水淡水化プラント　～海事分野の新たなビジネスの可能性～

デロイトトーマツコンサルティング㈱　ディレクター　國分　俊史　氏

・NYK グリーン・シップ・テクノロジー

日本郵船㈱　常務経営委員　田中　康夫　氏

【第２部】海洋開発イノベーション　～海洋フロンティアへの挑戦～

○　開会挨拶：国土交通省海事局次長　櫻井　俊樹　氏

○　講　　演：

・世界の海洋資源開発事業

(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構　理事・石油開発技術本部長　市川　真　氏

・ブラジルにおける海洋資源開発の現状と、今後の日本企業のチャンス

ブラジル機械工業会　副会長　セーザー・プラッタ　氏

・大水深海域開発におけるオフショア・オイル／ガス生産設備

テクニップ　オフショア構造物生産マネージャー ブライアン・ロバート 氏

・浮体式洋上風力Hywind ～洋上風力ビジネスを変える潜在技術～

スタットオイル　再生可能エネルギー担当副社長　シーリ・エスペダール・キンデム　氏

・オイル／ガス産業イノベーション

DNV GL　海事ビジネス担当　トロン・ホドネ　氏

・Floating LNGの保険手配

東京海上日動火災保険㈱　船舶営業部次長 兼 営業第三課長 近藤 洋 氏

・日本造船業とオフショア分野

IHSマリタイム　首席海事アナリスト リチャード・クレイトン 氏

② 海洋環境技術セミナー（ＮＫとの共催）

開催日：２０１４年４月１１日(金)

開催場所：東京ビッグサイト（東京国際展示場）　展示会場内セミナー会場

○　開会挨拶：(一財)日本海事協会　業務執行委員　研究開発推進室長　髙野　裕文　氏

○　講　　演：

・泡の力で省エネ　－空気潤滑法の実船適用例－

㈱大島造船所　設計部基本計画課　主務　何　青　氏

・環境に優しい三井 MAN-B&Wエンジン開発の最新状況

三井造船㈱　ディーゼル設計部　部長　田中　一郎　氏

・A-LF-Sea　発展型・低摩擦型船底塗装システムについて

日本ペイントマリン㈱　マーケティング本部　課長　中川　誠　氏

・舶用マイクロバイナリー発電システムの開発

㈱神戸製鋼所　機械事業部門　開発センター長　垣内　哲也　氏

・船舶推進用デュアルフューエル機関の紹介

新潟原動機㈱　技術センター　技術開発グループ長　廣仲　啓太郎　氏

・スマートナビゲーションシステム研究会の取り組み

㈱MTI 船舶情報グループ グループ長　安藤　英幸　氏

２）メンバーズゾーンの参加　　出展面積：1134㎡　出品者数：５６社

㈱赤阪鐵工所	アズビル㈱	伊吹工業㈱
潮冷熱㈱	㈱宇津木計器	㈱ウッズ
ＥＩＺＯ㈱	エコマリン技術研究組合	㈱オーケーエム
ガイスリンガー㈱	神奈川機器工業㈱	㈱ケーイーアイシステム

㈱　高　工　社	㈱　コ　ン　ヒ　ラ	㈱サクション瓦斯機関製作所
㈱　サ　サ　ク　ラ	JFEエンジニアリング㈱	Ｊ　Ｒ　Ｃ　Ｓ　㈱
島田燈器工業㈱	㈱湘南工作所	㈱　シ　ン　コ　ー
㈱関ヶ原製作所	大晃機械工業㈱	㈱　大　晃　産　業
ダイハツディーゼル㈱	大　洋　電　機　㈱	㈱田邊空気機械製作所
中　国　塗　料　㈱	㈱テクノカシワ	寺崎電気産業㈱
東　京　計　器　㈱	東部重工業㈱	ナカシマプロペラ㈱
ナ　ブ　テ　ス　コ　㈱	新潟原動機㈱	西　芝　電　機　㈱
日本舶用エレクトロニクス㈱	日　本　無　線　㈱	日　立　造　船　㈱
㈱日立ニコトランスミッション	富士電機株式会社	富　士　貿　易　㈱
兵神機械工業㈱	ボ　ル　カ　ノ　㈱	㈱　マ　ツ　イ
三　浦　工　業　㈱	ミズノマリン㈱	三　井　造　船　㈱
三　菱　化　工　機　㈱	三菱重工舶用機械エンジン㈱	ムサシノ機器㈱
山　科　精　器　㈱	㈱ヤマトメタル	ヤ　ン　マ　ー　㈱
郵　船　商　事　㈱	横河電子機器㈱	

（４）シージャパン２０１６国際海事展への参加準備

１）海事クラスターとしての参加

・準備会合の開催

１月に準備会合を開催し、２０１４年に引き続き、海事クラスター（海運、造船、舶用工業、研究機関、大学、船級等）が連携して参加することを確認し、国土交通省及び当工業会の共同事務局による「SEA JAPAN２０１６ 海事クラスター企画委員会」を組織して、企画、準備等を行うこととした。

②SEA JAPAN ２０１６ 海事クラスター企画委員会の開催

２月に第１回「SEA JAPAN 2016 海事クラスター企画委員会」を開催し、座長として宮武宣史氏（国土交通省海事局船舶産業課舟艇室長）を選出し、今後の進め方等について審議した。

（５）舶用工業セミナーの開催

海外新興市場における舶用製品の需要開拓のため、船社・造船所を対象に舶用工業セミナーを開催した。

１）ロシア舶用工業セミナー（日本財団助成事業）

開 催 日：９月４日（木）

開催場所：ロシア　サンクトペテルブルク

実施内容：日本側からは国土交通省海事局をはじめ、舶用機器製造企業等１１社１団体、合計３５人が参加、ロシア側からは船主、造船所、船舶設計会社等合計４３名の７８名

の参加があった。セミナーでは会員企業6社がプレゼンテーションを行った。

そ の 他：セミナー翌日の９月５日にはPella Shipyard（造船所）、Sovcomflot（船主）、Krylov State Research Centre（研究施設）を訪問し意見交換等を行った。

参加企業：㈱赤阪鐵工所、イーグル工業㈱KEMELカンパニー、㈱イソダメタル、㈱ケーイーアイシステム、㈱マキタ、ダイハツディーゼル㈱、㈱寺本鉄工所、ナカシマプロペラ㈱、富士貿易㈱、㈱ヤマトメタル、ヤンマー㈱

２）シンガポール舶用工業セミナー（日本財団助成事業）

開 催 日：１０月２９日（水）

開催場所：Regent Singapore, A Four Seasons Hotel

実施内容：日本側は３２社７１名が参加し、１４社が一般商船、オフショア向け製品に関するプレゼンテーションを行った。当セミナーにはシンガポール海事関係者等８３名が参加し、合計１５４名の盛大なセミナーとなった。

そ の 他：セミナー翌日の１０月３０日に、現地造船所（Sembcorp Marine, Pacific Richfield Marine）へ希望会員約３０名で訪問し、AHTS(アンカーハンド・タグ・サプライ船)に乗船し、機関室等の船内設備を視察し、意見交換を行った。

参加企業：(順不同)

㈱東化工 、神奈川機器工業㈱、川崎重工業㈱、㈱ササクラ、大洋電機㈱、ダイハツディーゼル㈱、中国塗料㈱、ナカシマプロペラ㈱、新潟原動機㈱、バルチラジャパン㈱、阪神内燃機工業㈱、富士貿易㈱、三菱化工機㈱、ヤンマー㈱
アイエスエスマシナリーサービスリミテッド、渦潮電機㈱、イーグル工業㈱KEMELカンパニー、㈱ケーイーアイシステム、㈱金剛コルメット製作所、品川重工㈱、島田燈器工業㈱、㈱帝国機械製作所、㈱寺本鉄工所、㈱浪速ポンプ製作所、ナブテスコ㈱、㈱マツイ、日本ペイントマリン㈱、日本無線㈱、ヒエン電工㈱、㈱マキタ、㈱ヤマトメタル、郵船商事㈱

３）フィリピン舶用工業セミナー（日本財団助成事業）

開 催 日：2月１２日（木）

開催場所：フィリピン共和国　マニラ市　DIAMOND HOTEL

実施内容：日本側から２１社、４６名が参加し、プレゼンテーションを行った。
フィリピン側から海事関係者等１４６名の参加があった。

参加企業：(順不同)

AZUMA ENGINEERING(S) PTE., LTD.　イーグル工業㈱、㈱イソダメタル、渦潮電機㈱、エクセノヤマミズ、㈱ケーイーアイシステム、㈱金剛コルメット製作所、ダイハツディーゼル㈱、㈱寺本鉄工所、ナカシマプロペラ㈱、㈱浪速ポンプ製作所、ナブテスコ、日本ペイントマリン㈱、阪神内燃機工業㈱、ヒエン電工㈱、古野電気㈱、㈱マキタ、山科精器㈱、㈱ヤマトメタル、ヤンマー㈱、㈱横浜通商

４）タイ舶用工業セミナー（日本財団助成事業）

・現地の政情不安により、新造船に対する支援施策の検討が進んでいないため、今年度は実施しないこととし、日本財団に中止する旨申し入れ、了承された。

（６）笹川フェローとの懇談会

・各国の政府機関、船主、造船所等との関係構築のため、将来的にこれらの主要ポストを担うこととなる笹川フェロー（世界海事大学（WMU：World Maritime University）において日本財団から奨学金を受けた卒業生）との懇談会を平成２７年５月に開催すべく準備をすすめた。

５．協力事業

（１）造船関連海外情報収集及び海外業務協力（(一財)日本船舶技術研究協会への協力）

海外動向等を把握するため、(一財)日本船舶技術研究協会に協力して、香港、シンガポール、ロンドンのジェトロ共同事務所を運営し、現地での会員企業の事業活動等を支援するとともに、各種情報の収集を行った。

１）各事務所の主な業務

- 当該国及び近隣諸国の舶用工業の動向調査をはじめ、海運、造船等に係る調査及び情報の収集活動
- 我が国舶用工業に関する広報宣伝活動
- 各国政府及び関係機関との情報交換及び交流の促進
- 各種会議、セミナー等への出席
- 各種調査団及び訪問者に対する連絡、アテンド等
- 各種引合い等の斡旋

２）共同事務所における主な調査

① 香港

- 中国船舶工業の発展戦略に関する調査
- 中国海事通信・第246～256号を配信

② シンガポール

- 東南アジア造船関連レポート３３
- インドネシア及びフィリピンの内航船市場動向調査
- バングラデシュの海事産業概況調査
- Asia Maritime news 第246～256号を配信

③ ロンドン

- 欧州各国の舶用工業製品の生産状況調査及び各企業の経営状況・経営戦略に関する調査・分析

- 欧州舶用工業概況 2014年度版
- Euro Maritime info at a glance　No.3845～3911を配信

（２）艦船用機関・電気機器に関する調査研究（防衛省への協力）

防衛省からの事業を受託し、技術資料を作成した。

１）艦船電気機器技術委員会の開催

・６月に第３４回艦船電気機器技術委員会をホテルグランドヒル市ヶ谷にて開催し、平成２５年度受託事業の報告、平成２６年度事業計画の検討等を行い、引続き次の講演を行った。

－ＬＥＤ航海灯及び航海灯制御盤の検討

ジャパン マリンユナイテッド㈱　艦船技術部　電装設計グループ　松浦　册子　氏

－艦船用非再用形ヒューズの紹介

㈱宇都宮電機製作所　技術部技術課　　山本　達也　氏

－艦船用ノンハロゲン低発煙性機器配線用電線の紹介

㈱フジクラ　エネルギー・情報通信事業部 主席技術員　　清見　広和　氏

○艦船電気機器技術委員会 幹事会の開催

・５月に幹事会（特別・技術）を開催し、平成２５年度の受託事業の報告、平成２６年度事業計画並びに第３４回艦船電気機器技術委員会総会について検討を行った。

・９月に第２回幹事会（特別・技術）を開催し、艦船電気機器技術委員会創立６０周年記念事業について検討を行った。

○船舶設計基準付属図書小委員会

・７月に防衛省技術研究本部と「船舶設計基準付属図書（機器）改正原案作成に関する基礎資料の作成」の契約を受託した。

・９月に第１回委員会を開催し、委員長に吉成　淳氏（森尾電機㈱　技術第二グループ長）を選出した。４回の審議を行い、「船舶設計基準付属図書（機器）の新規原案及び改正原案」を作成した。

○ＳＩ小委員会

・９月に海上自衛隊補給本部と「艦船検査共通仕様書(電気部材料及び部品検査)改正原案の作成」の契約を受託した。

・１１月に第１回委員会を開催し、委員長に木村茂生氏（三井造船㈱　電兵装設計課長）を選出した。４回の審議を行い、「艦船検査共通仕様書(電気部材料及び部品検査)の改正原案」を作成した。

〇ＮＤＳ分科会（一般社団法人日本電機工業会への協力）

・本事業は、艦船用電気機器通則と艦船用電気機器試験方法の２つの規格改正原案を作成することである。８月に第１回分科会を開催し、分科会委員長並びに日本電機工業会関連委員長に入野　博氏（ｼﾞｬﾊﾟﾝ ﾏﾘﾝﾕﾅｲﾃｯﾄﾞ㈱　電装設計ｸﾞﾙｰﾌﾟ長）、日本舶用工業会関連委員長に飯田伸一氏（大石電機工業㈱　取締役技術部長）を選出した。８回の審議を行い、艦船用電気機器通則を日本電機工業会で、艦船用電気機器試験方法を日本舶用工業会で取り纏め、艦船用電気機器通則ならびに艦船用電気機器試験方法の規格原案を作成した。

〇艦船電気機器技術委員会創立６０周年記念式典等の開催

・３月４日に艦船電気機器技術委員会創立６０周年記念式典並びに記念パーティーを、グランドヒル市ヶ谷で開催し、防衛省 海上幕僚監部 装備部 艦船・武器課 電気班長　宮村２佐殿 並びに技術研究本部 技術開発官（船舶担当）付 第５設計室長　長屋２佐殿に祝辞を賜った。続いて次の記念講演を行い、官側、有識者、建造所、製造所、各ＯＢ 約１５０名の出席を得て盛会に催行した。

演題：「今後の艦船建造」について

講師： 防衛省 海上幕僚監部 装備部 艦船・武器課　艦船・武器調整官 １等海佐　山越　博道 氏

２）艦船機関機器技術委員会の開催

・８月に第４回委員会を開催し、平成２５年度受託事業の報告、平成２６年度事業計画の検討等を行った。引続き、次の講演を行った。

演題：「防衛装備品に関わる今後の動向」について

講師：　防衛省 海上幕僚監部 装備部 艦船・武器課長　　１等海佐　　柴田　弘 氏

〇機関部材料・部品検査技術資料作成小委員会

・１１月に海上自衛隊補給本部と「艦船建造等における機関部材料及び部品検査に係る技術資料の作成」の契約を受託した。

・１２月に第１回委員会を開催し、委員長に因幡光雄氏（三菱重工業㈱　機電設計課　主席チーム統括）を選出した。３回の審議を行い、「艦船建造等における機関部材料及び部品検査に係る技術資料」を作成した。

（３）舶用工業の振興に係る調査（国土交通省への協力）

・国土交通省に協力して、舶用工業の振興に必要な調査事業を行った。

（４）ライフサイクルに関する調査（国土交通省への協力）

・１２月に国土交通省と「我が国舶用工業製品のライフサイクルの視点からの国際競争力強化に関する調査業務」の契約を受託し、舶用工業製品のライフサイクルに関する実態等につい

て調査を行い、３月に報告書を提出した。

（５）省エネ／省力化機器等に関する実態調査（ＪＲＴＴへの協力）

・平成２６年９月に(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構（ＪＲＴＴ）から「省エネ/省力化機器等に関する実態調査」事業を受託し、会員企業が製造・販売している、省エネ/省力化機器についてのアンケートにより取り纏めた調査報告書を１月にＪＲＴＴに提出した。なお、本調査報告書はＪＲＴＴのウェブサイトに掲載される他、ＪＲＴＴが各地で開催する船主向けの講演会でＣＤ版を配布することとしている。

６．一般事業

（１）東日本大震災関連

①放射線測定に関する件

・平成２３年４月より「輸出用舶用製品の放射線量測定に係る確認書」について、国土交通省及び（一財）日本海事協会への発給申請の窓口業務を行っている。

本年度末における確認書の発給及び測定器の貸与数は次の通りである。

確認書発給数（累計）：２９５件（国土交通省８９件、日本海事協会２０６件）

○測定物件内訳

舶用内燃機関本体	１４件	舶用内燃機関部品	１２３件
ＣＰＰ駆動軸	１件	ＣＰＰ部品	４３８件
プロペラ	２件	船灯	２３件
係船機械	２件	航海計器	１５件
船尾軸部品	８件		

② 放射線測定器の会員への譲渡

平成２５年１２月２７日付で（一財）日本海事協会から放射線測定器２０台が当会に無償譲渡された。当会は「舶用製品に関する放射線測定の確認書の発行支援業務」を継続し実施してきたが、放射線測定器のより一層の活用を目的に放射線測定器２０台を会員へ無償で譲渡することとし、「放射線測定器の譲渡について（平成２６年１２月２５日付文書（舶工２６第４４５号））」により全会員へ案内した。その結果、１８社（１９台）より希望があり２月初旬より順次希望会員へ譲渡した。

（２）アスベスト不使用シールの発給業務

・アスベスト（石綿）について、国内では、２００６年９月より労働安全衛生法により全面的に使用が禁止されている。さらに２０１１年１月より国際海事機関（ＩMO）の海上人命安全条約（ＳＯＬＡＳ）によりアスベストの新規搭載が禁止された。これを受けて、当会では、規制問題WGにてこの問題について検討した結果、我が国の関係法令遵守の徹底を図るとともに、

我が国と異なるアスベスト規制を有する国の製造する製品との差別化の促進を目的に、(一財)日本海事協会（ＮＫ）と共同開発した「アスベスト不使用シール交付制度」を運用している。

また、ＥＵにおいては、平成２５年１１月にシップリサイクル条約に準拠する域内法改正が採択され、アスベストの有無を含むインベントリの備置義務等が規定された。このＥＵ規則により、２０２０年１２月からＥＵに入港する非ＥＵ籍船にもインベントリの設置が要求される予定であり、シップリサイクル条約の早期批准に向けた動きも進んでおり、我が国においても国内法の在り方等の検討が開始された。

・アスベスト不使用シールと交付書を交付した会員企業は以下のとおり。（１５社の４８５機種）

・㈱赤阪鐵工所	・伊吹工業㈱	・かもめプロペラ㈱
・神奈川機器工業㈱	・神戸発動機㈱	・JFE エンジニアリング㈱
・㈱ササクラ	・ダイハツディーゼル㈱	・トータスエンジニアリング㈱
・ナカシマプロペラ㈱	・日新興業㈱	・阪神内燃機工業㈱
・㈱マキタ	・三元バルブ製造㈱	・ヤンマー㈱

（３）会員サービスの充実

１）当工業会ホームページの充実（公益目的事業）

・ホームページを活用して、会員企業に役立つ最新の統計、国内外の海事情報の提供を行うとともに、ホームページに掲載している会員情報や、取扱品目等についての見直し作業を行い、ホームページの充実に努めた。

・当会からのアンケートや調査等を、ホームページを活用しての回答を可能とするなど、業務の効率化に努めた。

２）業界対策、金融・税制に関する陳情等

①業界対策

・部会からの要望により「舶用工業製品の取引について」(平成２６年４月２６日付／舶工２６第５２号）を（一社）日本造船工業会及び（一社）日本中小型造船工業会へ発出した。また､｢エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部改正に伴う舶用工業製品の適正価格による取引について」(平成２７年１月２９日付／舶工２６第４９５号）も両団体へ発出した。

② 環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）に関する説明会への参加

・国土交通省からの要請に基づき、国が進めている環太平洋経済連携協定（TPP）に関する説明会へ業界団体として参加し、情報収集を行った。

（４）関係機関・団体との連絡協調

・平成２６年度における他団体の委員会等への参加並びに役員への就任状況は、付表６.「他団体の委員会等への参加状況一覧」のとおり。

（５）広報活動

１）会報「 舶 」を発行（公益目的事業）

・当会並びに当会会員の事業活動を広報するとともに、会員に対する情報サービスの提供を目的に発行している機関誌、会報「 舶 」を年４回刊行し、会員及び関係業界等の希望者に無償で配布している。

２）当工業会のパンフレット等の発行

・当工業会のパンフレット（和文・英文）を発刊した。

３）記者発表

・　４月１６日　Sea Japan2014展示会参加報告
・　４月１６日　神戸大学にて平成２６年度寄付講義がスタート
・　４月２４日　Offshore Technology Conference 2014展示会に参加（事前発表）
・　５月１３日　Offshore Technology Conference 2014展示会参加報告
・　５月１５日　ポシドニア展示会に参加（事前発表）
・　６月１７日　ポシドニア展示会参加報告
・　６月　４日　舶用技術フォーラムの開催について（事前発表）
・　７月　４日　舶用技術フォーラムの開催について（報告）
・　７月　４日　平成２６年度神戸大学練習船深江丸・乗船研修を実施
・　７月　９日　神戸大学において「舶用工業説明会」を開催
・　７月１８日　Marintech South America2014展示会への参加（事前発表）
・　８月１２日　東京海洋大学、神戸大学オープンキャンパスへの参加
・　８月１２日　神戸大学　寄付講義の一環として工場見学を実施
・　８月１８日　Marintech South　America　2014展示会に参加（報告）
・　８月２７日　ＳMMハンブルク展示会及びIMPA2014展示会に参加（事前発表）
・　９月　７日　日本舶用製品セミナーの開催について
・　９月　５日　東京海洋大学で平成２６年度寄付講義を開講
・　９月１９日　平成２６年度東京海洋大学練習船汐路丸・乗船研修を実施
・　９月２５日　ＳMMハンブルク展示会及びIMPA2014展示会に参加（報告）
・　９月２９日　平成２６年度舶用マイスター認定証交付式について
・１０月　３日　東京海洋大学で平成２６年度寄付講義がスタート
・１０月　９日　シンガポールセミナーを開催
・１１月　４日　シンガポールセミナー開催について
・１１月１２日　平成２６年度長崎総合科学大学「企業セミナー」について
・１１月１２日　平成２６年度東海大学「海洋機械工学ゼミナール１」の開催について
・１１月２１日　平成２６年度社会人教育講座「舶用実践英語」の開講について

・１１月２５日　平成２６年度　社会人教育講座「海運・造船概論」開催について
・１１月２７日　平成２６年度　会員景況感調査について
・１２月　２日　平成２６年度　東海大学「業界研究会」への実施協力について
・１２月２２日　平成２６年度東京海洋大学キャリアガイダンス～船用工業～」開催について
・１２月２２日　社会人教育講座「海運・造船概論」開催について
・　２月１７日　フィリピン船用工業セミナーの開催(事後報告)について
・　３月　２日　平成２６年度東京海洋大学「寄付講義」工場見学実施について
・　３月１３日　日舶工アクションプラン２０１５について
・　３月１６日　神戸大学で平成２７年度寄付講義を開講

（６）表彰に関する業務

１）舶用工業功労者等の顕彰

・海事功労者に対して、各種の国家的顕彰（叙勲、褒章、国土交通大臣表彰、地方運輸局長表彰、ものづくり日本大賞等）が行われているが、当工業会では、会員の中から該当する方を当局に推薦した。なお、本年度における当工業会関係の受章者は次のとおりである。

（役職は受章時･順不同）

① 褒章

（平成２６年秋）　槙　田　　實　氏　㈱マキタ　代表取締役社長（当会理事）

② 海の日国土交通大臣表彰

（海事功労）会社名五十音順

笹　倉　敏　彦　氏　㈱ササクラ　代表取締役社長（当会理事）
光　武　　渉　氏　東亜工機㈱　代表取締役社長（当会理事）
中　島　祐　介　氏　ナカシマミツワプロペラ㈱（当会常任諮問委員）
小　野　正　治　氏　富士貿易㈱　代表取締役社長（当会理事）
池　田　　豊　氏　㈱ホーセイ　代表取締役社長
大　日　常　男　氏　山科精器㈱　代表取締役社長（当会理事）
田　中　要　助　氏　㈱横浜通商　代表取締役社長

③ 地方運輸局長表彰（地方運輸局長表彰については、海事功労と発明・考案功労者を掲載した。）

a. 海事功労

（関東運輸局）　佐　藤　英　雄　氏　ターボシステムズユナイテッド㈱　執行役員
（近畿運輸局）　山　元　　徹　氏　㈱大阪ボイラー製作所　代表取締役社長
（近畿運輸局）　吉　居　泰　敏　氏　㈱ササクラ　代表取締役専務
（近畿運輸局）　山　下　正　文　氏　ダイハツディーゼル㈱　常務取締役
（近畿運輸局）　石　田　義　孝　氏　山科精器㈱　取締役工機事業部部長

（神戸運輸監理部）徳　岡　哲　夫　氏　阪神内燃機工業㈱　代表取締役専務取締役
（九州運輸局）　近　藤　高一郎　氏　ＪＲＣＳ㈱　代表取締役社長

b. 発明考案

（近畿運輸局）　橘　　恂　氏　山科精器㈱　技術顧問
（神戸運輸監理部）原　田　和　好　氏　㈱神崎高級工機製作所　第２開発グループ部長
（中国運輸局）　山　麿　敏　夫　氏　ナカシマプロペラ㈱　事業開発部次長

２）日本舶用工業会　会長表彰

・会員各社の従業員の中から、事業の発展に貢献した方を対象とした会長表彰を実施しており、６月２０日の定時総会後に表彰式を行った。中島会長より、１８社２４名の方々へ賞状並びに副賞が贈られた。なお、受賞者は次の通りである。　（会社名五十音順・氏名敬称略）

㈱ＩＨＩ回転機械	木　下　　諭	㈱池貝ディーゼル	串　間　清　彦
潮　冷　熱　㈱	安　野　振　三	潮　冷　熱　㈱	織　田　基　彦
渦　潮　電　機　㈱	渡　辺　　功	㈱大阪ボイラー製作所	原　田　宏　志
㈱　サ　サ　ク　ラ	島　田　統　行	㈱　シ　ン　コ　ー	田　中　政　秀
ダイハツディーゼル㈱	中　田　　薫	ダイハツディーゼル㈱	吉　村　考　一
㈱浪速ポンプ製作所	北　野　茂　樹	新　潟　原　動　機　㈱	國　兼　愼　治
新　潟　原　動　機　㈱	新　井　　満	日　新　興　業　㈱	斉　藤　　修
日　新　興　業　㈱	古　林　清　美	阪神内燃機工業㈱	成　田　良　勝
㈱日立ニコトランスミッション	金　子　裕一郎	㈱日立ニコトランスミッション	岩　本　安　弘
古　野　電　気　㈱	川　本　　巧	古　野　電　気　㈱	近　藤　基　治
㈱　マ　キ　タ	佐々木　克　至	三菱重工舶用機械エンジン㈱	松　瀬　信　正
山　科　精　器　㈱	板　東　秀　樹	ヤ　ン　マ　ー　㈱	大　橋　一　生

３）舶用マイスター

・１０月に認定された舶用マイスターは次のとおり。　（会社五十音順、敬称略）

㈱赤阪鐵工所	蒔　田　良　夫	潮　冷　熱　㈱	西　岡　富喜男
渦　潮　電　機　㈱	高　須　栄　治	かもめプロペラ㈱	添　田　唯　夫
㈱神崎高級工機製作所	中　村　和　幸	㈱金剛コルメット製作所	池　田　英　樹
㈱金剛コルメット製作所	木　村　　浩	㈱　サ　サ　ク　ラ	内　野　智　康
㈱下関金剛コルメット製作所	西　嶋　一　雄	㈱　湘　南　工　作　所	薄　井　照　夫
㈱　シ　ン　コ　ー	矢　舗　博　文	㈱　シ　ン　コ　ー	山　本　久　則
ダイハツディーゼル㈱	樋　口　浩　史	大　洋　電　機　㈱	河　合　　茂
㈱帝国機械製作所	長谷川　正　義	寺崎電気産業㈱	中　西　哲　生
寺崎電気産業㈱	和　田　五　郎	東　亜　工　機　㈱	諸　岡　健　一
ナカシマプロペラ㈱	畑　　富作生	㈱浪速ポンプ製作所	岡　﨑　耕　司

㈱浪速ポンプ製作所	中 村 一 夫		ナブテスコ㈱	堀 本 国 明	
西 芝 電 機 ㈱	大 吉 光 昭		西 芝 電 機 ㈱	中 山 彰 浩	
日 新 興 業 ㈱	勢 田 克 己		日 新 興 業 ㈱	新 田 幸 雄	
阪神内燃機工業㈱	岡 田 富 雄		日 立 造 船 ㈱	和 田 洋	
㈱日立ニコトランスミッション	荒 川 功		兵 神 装 備 ㈱	高 嶌 雅 人	
㈱ マ キ タ	生 南 義 雄		㈱ マ キ タ	多 田 実	
ヤ ン マ ー ㈱	奥 野 嘉 久				

（７）見学会、懇親会等の開催

・下記のとおり、秋の大会、年末懇親会、新年賀詞交換会等を開催し、会員及び関係業界と相互の親睦を図った。なお、新年賀詞交換会については、昨年と同様（一社）日本中小型造船工業会との共催で開催した。

- 懇親会（５月２２日　大阪　ホテルグランヴィア大阪）
- 総会懇親会（６月２０日　東京　東海大学校友会館）
- 舶用マイスター認定祝賀会（１０月２３日　東京　東海大学校友会館）
- 秋の大会（１１月２７日～２８日　高知県　土佐ロイヤルホテル）
- 年末懇親会（１２月１１日　大阪　ホテルグランヴィア大阪）
- 新年賀詞交換会（１月８日　東京　東海大学校友会館）

（８）その他

１）監事による事業及び会計監査

・平成２５年度事業の実施状況、会計処理及び公益目的支出計画について、５月１９日に当会会議室において監事による監査が行われ、いずれも適正に遂行されていることが確認された。

２）日本財団による助成事業の監査

・１２月に日本財団監査部により、平成２５年度の事業のうち、シージャパン関係の監査が行われ、いずれも適正に遂行していることが確認された。

・２月に日本財団監査部により、平成２５年度事業のうち、海外海事展、セミナー、技術開発及び基盤助成の監査を実施し、いずれも適正に遂行していることが確認された。

３）(一財)日本船舶技術研究協会によるＪＥＴＲＯ共同事務所の運営監査

・ＪＥＴＲＯ共同事務所の運営について、１０月に当工業会会議室において、(一財)日本船舶技術研究協会による監査が行われ、いずれも適正に遂行されていることが確認された。

４）公益目的支出計画実施報告書について

・６月に内閣府に公益目的支出計画実施報告書等の提出を行い、受理された。

７．会議の開催

（１）総　　会

○ 第２回定時総会（６月２０日　東京　東海大学校友会館　望星の間）

【報告事項】下記の内容について説明をし、全て了承された。

①平成２５年度収支予算の変更について

・日本財団より、助成事業の追加申請（シージャパン２０１４展示会海事クラスターとしての参加）が認められたことに伴う平成２５年度の収支予算の変更について、平成２５年１２月に開催された第４回理事会において、議決、承認されたことを報告した。

事業総額　６５，０００千円　　助成金額　５２、０００千円

②平成２５年度事業報告書

③平成２６年度事業計画書

【審議事項】下記の議案が審議され、全て原案通り承認された。

－ 第１号議案　　平成２６年度収支予算案の承認に関する件

同収支予算案については、平成２６年３月に行われた第５回理事会において議決されたが、その後シージャパン展示会関係による予算の変更があり、また、役員給与についても役員給与規程により予算の範囲内で支給することを説明し、議決、承認された。

－ 第２号議案　　平成２５年度決算報告案の承認に関する件

－ 第３号議案　　公益目的支出計画実施報告案に関する件

－ 第４号議案　　役員等の選任に関する件

退職、死亡等により、数名の理事及び諮問委員が辞任したため、定款第１４条により、新たな役員、諮問委員、合計９名の方を推挙したい旨説明した。また、役員の任期について、他の在任理事等と合わせるため、平成２７年の定時総会終結までとしたい旨説明し、原案通り、承認、議決された。（就任者は２頁を参照）

（２）理　事　会

１）第５回（５月２２日　大阪　ホテルグランヴィア・名庭の間）

【報告事項】

①平成２５年度決算に伴う平成２６年度収支予算の変更について、報告した。

【審議事項】　それぞれの審議事項について、承認、議決された。

①　定時総会の開催日に関する件

・法人法の規定により、定時総会の開催日については、理事会において招集を決議することとなっている。審議の結果、６月２０日に総会を開催することが承認、議決され、書面にて通知することが決定された。

② **経理規程及び資産管理規程の改正案に関する件**

③ **平成２５年度事業報告書案に関する件**

④ **平成２５年度決算報告書案に関する件**

⑤ **平成２５年度公益目的支出計画実施報告書案に関する件**

⑥ **役員等の選任に関する件**

・現在の役員及び諮問委員等については、平成２５年開催の第１回総会にて選任されたが、その後、退職等により数名の理事及び諮問委員が辞任されたため、新たな役員等を定時総会に上程することが承認、議決された。

⑦ **新入会員の承認に関する件**

・次の法人の入会が承認された。（敬称略）

（普通会員）㈱片山化学工業研究所　代表者：代表取締役社長　片　山　博　彦

（賛助会員）㈱セリオス　　代表者：代表取締役　　須　﨑　　保

２）臨時理事会（平成２６年６月２０日　東京　東海大学校友会館・望星の間）

・第２回定時総会終了後、臨時理事会を開催し、常務理事の小坂光雄氏の解職及び和田昌雄氏が常務理事に就任することが議決された。また、小坂光雄氏の常務理事退職に伴い、役員規程に則り退職慰労金を支払うことににについて、承認・議決された。

３）第７回（１０月２３日　東京　東海大学校友会館・阿蘇の間）

① **報告事項**　業務の進捗状況（４月～１０月）について報告した。

② **審議事項**

a.　**平成２７年度日本財団助成事業申請（案）に関する件**

・平成２６年度日本財団助成事業として１０事業で　430,300千円(事業費総額)、301,300千円（助成期待額）及び基盤整備助成金50,000千円を申請することが議決された。

b. **顧問の委嘱**

・小川　健兒氏（元運輸省海上技術安全局長）に顧問を委嘱することが承認、議決された。

c. **新入会員の承認に関する件**

・次の法人の入会が承認された。（敬称略）

（普通会員）ＡＭＣＯエンジニアリング㈱　代表者：代表取締役社長　川原利和

（　　〃　）㈱大東工作所　代表者：代表取締役社長　三浦徳政

（賛助会員）ジャパンマリンユナイテッド㈱　代表者：代表取締役社長　三島愼次郎

（　　〃　）墨田川造船㈱　代表者：代表取締役会長兼社長　石渡　博

③ **その他**　理事会終了後、第２回舶用マイスター認定証交付式を執り行った。

４）第８回（１２月１１日　大阪　ホテルグランヴィア大阪・名庭の間）

① **報告事項**　業務の進捗状況（１０月～１２月）について説明をした。

② 審議事項

a. 新入会員の承認に関する件

・次の法人の入会が承認された。（敬称略）

（普通会員）㈱サタケ　　代表者：代表取締役社長　佐竹利子

５）第９回（３月１２日　東京　東海大学校友会館・望星の間）

① 報告事項　業務の進捗状況（平成２６年１２月～平成２７年３月）について説明をした。

② 審議事項

a. 定時総会の開催日に関する件

・平成２７年の定時総会を６月１９日(金)に開催することが了承された。

b. 平成２７年度事業計画（案）及び平成２７年度収支予算（案）に関する件

・平成２７年度事業計画（案）並びに収支予算（案）が承認された。また、収支予算（案）については、平成２６年度の決算に伴い、金額が変更となる場合もあるため、その修正権限は会長に一任することが付帯決議された。なお、事業計画及び予算についての審議は理事会において決議することとなっているため、６月に開催される定時総会において、会員に報告することを説明した。

d. 職員給与規程の一部改正に関する件

・平成２７年４月１日付にて職員の給与規程の一部を改正することが承認、議決された。

c. 新入会員の承認に関する件

・次の法人の入会が承認された。（敬称略）

（普通会員）	㈱クラレ	代表者：代表取締役社長	伊藤正明
〃	セムコ㈱	代表者：代表取締役社長	宗田謙一朗
〃	㈱電業社機械製作所	代表者：代表取締役社長	土屋忠博
〃	東京製綱㈱	代表者：代表取締役社長	中村裕明
〃	㈱山崎機械製作所	代表者：取締役	青木隆宣

（３）諮問委員会

○ 第２回（４月１０日　東京ビッグサイト　会議室）

・次の事項について評議し、了承された。

- 日舶工アクションプラン（２０１４年）について
- シージャパン展示会２０１４について
- 平成２６年度国際関係事業について
- 平成２６年度人材確保・養成対策事業について
- 平成２６年度技術開発事業について
- 舶用工業製品の取引のお願いについて

・会議終了後、シージャパン２０１４展示会の見学を行った。

（４）その他の委員会等の開催状況

１）政策委員会関係

①　政策委員会

第３回（１０月９日　東京）　第４回（２月１８日　東京）

②　グローバル戦略検討委員会

第３回（１０月９日　東京）

③　国際展示会WG

第３回（６月２５日　東京）第４回（１０月６日　東京）第５回（３月２３日　東京）

④　オフショアWG

第３回（６月２５日　東京）第４回（１０月６日　東京）第５回（１月３０日　東京）

⑤　海外市場開拓検討委員会

第３回（７月２９日　東京）　第４回（２月２６日　東京）WGと合同

⑥　海外市場開拓検討WG

第３回（７月８日　東京）第４回（２月２６日　東京）親委員会と合同

⑦　人材養成検討委員会

第３回（７月３１日　東京）　第４回（３月１２日　東京）

⑧　技術開発戦略検討委員会

第３回（１０月９日　東京）

⑨　規制問題検討委員会

第２回（１２月３日　東京）

⑩　ライフサイクル検討委員会

第３回（４月１５日　東京）

第１作業部会（１１月１７日　東京）第１及び第２作業部会合同部会（７月３０日東京）

第４回（３月１６日　東京）

⑪　５０周年記念行事実行委員会

第１回（１２月１６日　東京）

２）業種別部会関係

①　大形機関部会（中形機関部会と合同）

第２回（６月２０日　東京）　第３回（１２月１１日　大阪）

・大形機関業務委員会

第３回（８月６日　東京）

・大形機関技術委員会・中形機関技術委員会・小形高速機関技術委員会 合同会議

第１回（４月２２日　東京）　第２回（６月４日　東京）　第６回（９月３０日　東京）

第７回（１２月２５日　東京）

・小形高速機関技術委員会

第１回（４月２３日　東京）　第２回（６月４日　東京）　第３回（１月２３日　東京）

第４回（３月１７日　東京）

・舶用燃料油検討小委員会

第２回（１０月２４日　東京）

②　中形機関部会

・中形機関部会（大形機関部会と合同）

第１回（６月２０日　東京）　第２回（１２月１１日）

・小形高速機関ＷＧ

第４回（４月１６日　東京）　第５回（９月１０日　東京）

③　補助ボイラ部会

第２回（７月２４日　愛媛）

④　冷凍・空調部会

第３回（１０月７日～８日　東京）冷凍・空調業務委員会との合同

・冷凍・空調業務委員会

第３回（１０月７日～８日　東京）冷凍・空調部会と合同

・冷凍・空調技術委員会

第１回（５月９日　大阪）　第２回（７月２４日　大阪）　第３回（８月２２日　大阪）

第４回（９月１９日　大阪）　第５回（１０月２２日　大阪）第６回（１２月９日　大阪）

第７回（１月２３日　大阪）　第８回（２月２４日　大阪）第９回（３月１２日　大阪）

⑤　甲板機械部会

第４回（７月１４日　東京）第５回（１１月１２日　東京）第６回（２月２４日　東京）

⑥　熱交換器部会

第３回（１１月１７日　千葉）　第４回（３月１８日　滋賀）

⑦　プロペラ部会

第２回（１月２１日　横浜）

⑧　ハッチカバー部会

第２回（９月２日　広島）

・ハッチカバー業務委員会

第３回（５月２９日　広島）第４回（８月２２日　広島）　第５回（２月２６日　広島）

⑨　航海計器部会

第２回（９月２日　東京）

⑩　救命機器部会

第２回（７月３０日　東京）

⑪　汚水処理装置部会

第１回（６月１２日　東京）

⑫ **消火機器部会**

第３回（１０月２０日　茨城）

⑬ **バラスト水処理装置部会**

第３回（８月１日　東京）

３）事業別委員会関係

① **艦船電気機器技術委員会創立６０周年記念式典・記念パーティー**（３月４日　東京）

② **艦船電気機器技術委員会**　第３４回（６月２６日　東京）

・艦船幹事会（特別・技術）

第１回（５月１５日　東京）　第２回（９月２９日　東京）

・ＮＤＳ分科会

第１回（８月６日　東京）　第２回（９月１８日　東京）　第３回（１０月７日　東京）

第４回（１０月３０日　東京）　第５回（１１月２０日　東京）　第６回（１２月１１日）

第７回（１２月１２日）　第８回（２月１７日）

・ＳＩ小委員会

第１回（１１月５日　東京）第２回（１２月１８日　東京）　第３回（１月２２日　東京）

第４回（２月１８日　東京）

・船舶設計基準付属図書小委員会

第１回（９月１７日　東京）第２回（１０月２９日　東京）第３回（１２月１９日　東京）

第４回（２月１３日　東京）

③ **艦船機器機関技術委員会**

第４回（８月７日　東京）

・機関部材料・部品検査技術資料作成小委員会

第１回（１２月２４日　東京）　第２回（１月２９日　東京）　第３回（２月２０日　東京）

４）特別委員会関係

① **技術開発評価委員会**

第３回（９月１日　東京）

② **ＰＬ特別委員会**

第３回（６月２４日　東京）　第４回（１０月２４日　書面）

５）協議会・研究会等関係会議

① **模倣品対策協議会**

第３回（１０月１７日　東京）第４回（１２月１２日　大阪）第５回（２月１２日　東京）

・幹事会　　第３回（１０月２日　東京）

② 舶用次世代経営者等会議（略称：次世代会）

第４回（５月１３日　東京）　第５回（１１月５日～８日　台湾・高雄）

第６回（３月１０日～１１日　大分）

③ 舶用技術フォーラム

第２回（７月３日　東京）

④ スマートナビゲーションシステム研究会

第３回（５月１４日　東京）　第４回（１１月２７日　大阪）

・全体システム検討WG

第３回（６月５日　今治）　第４回（８月２８日　東京）　第５回（１１月１３日　東京）

第６回（２月２４日　東京）

・ステアリングコミッティ

第４回（４月２１日　東京）　第５回（８月２７日　東京）

・マスターデータベースWG

第６回（５月９日　東京）　第７回（６月５日～6日　今治）　第８回（７月９日　東京）

第９回（８月６日　東京）　第１０回（９月２４日　東京）　第１１回（１０月２２日　東京）

第１２回（１１月５日　東京）　第１３回（１１月２７日　大阪）　第１４回（１２月１８日　東京）

第１５回（１２月１９日　東京）　第１６回（１月１４日　西宮）　第１７回（１月２９日　下関）

第１８回（２月２３日　東京）

・実船プロジェクトWG　Ａグループ（対象船：既存船フェリー）

第２回訪船調査（４月１６日　北海道）　第３回訪船調査（７月２３日　北海道）

第４回訪船調査（８月２８日　北海道）　第５回訪船調査（９月１６日　茨城）

第５回Ａグループ検討会（９月２５日　東京）　第６回訪船調査（１０月２８日　茨城）

試験機器撤去作業（３月２日　茨城）

・実船プロジェクトWG　Ｂグループ（対象船：新造船タンカー）

第４回Ｂグループ検討会（４月１０日　東京）　第１回訪船調査（５月２４日　千葉）

第２回訪船調査（７月１日　千葉）　第５回Ｂグループ検討会（９月１６日　東京）

第３回訪船調査（１１月８日　千葉）　試験機器撤去作業（３月７日　千葉）

・国際規格WG検討会

第４回（９月２５日　東京）　第５回（２月２３日　東京）

⑤ 船艇技術協議会

第２回（７月１１日　東京）第３回（１１月１０日　東京）第４回（３月３日　東京）

・船艇技術懇談会

第２回（３月３日　東京）

⑥ 環境エネルギー勉強会

第４回（４月８日　東京）　第５回（７月２３日　東京）　第６回（１２月４日　東京）

付　表

１．会員及び賛助会員名簿

（平成２７年３月３１日現在）

（１）普通会員（五十音順　２４４社）

AMCOエンジニアリング㈱	㈱ Ｉ Ｈ Ｉ	㈱ Ｉ Ｈ Ｉ 回 転 機 械
アイエスエスマシナリーサービスリミテッド	㈱ ア イ メ ッ ク ス	ア ズ ビ ル ㈱
ア ル フ ァ ・ ラ バ ル ㈱	㈱ 相 浦 機 械	㈱ 赤 阪 鐵 工 所
㈱ 東 化 工	イ ー グ ル 工 業 ㈱	㈱ イ ソ ダ メ タ ル
イ ワ キ テ ッ ク ㈱	㈱ 池 貝 デ ィ ー ゼ ル	㈱ 石 井 工 作 所
㈱ 石 倉 ポ ン プ 製 作 所	い す ゞ 自 動 車 ㈱	伊 吹 工 業 ㈱
㈱ ウ エ イ ク フ ィ ー ル ド	㈱ ウ ッ ズ	潮 冷 熱 ㈱
渦 潮 電 機 ㈱	㈱ 宇 津 木 計 器	㈱ 宇 都 宮 電 機 製 作 所
㈱ エ ク セ ノ ヤ マ ミ ズ	㈱ Ｓ Ｋ Ｋ	エ ス ケ ヱ 鉄 工 ㈱
㈱ エ ヌ ゼ ッ ト ケ イ	㈲ エ ム ・ エ ス ・ ワ イ	㈱ オ ー ケ ー エ ム
オ リ ジ ン 電 気 ㈱	大 石 電 機 工 業 ㈱	㈱ 大 阪 ア サ ヒ メ タ ル 工 場
㈱ 大 阪 送 風 機 製 作 所	㈱ 大 阪 ボ イ ラ ー 製 作 所	大 西 電 機 工 業 ㈱
岡 野 電 線 ㈱	岡 本 鐵 工 (資)	ガ イ ス リ ン ガ ー ㈱
㈱ カ シ ワ テ ッ ク	㈱ 片 山 化 学 工 業 研 究 所	神 奈 川 機 器 工 業 ㈱
金 澤 鐵 工 ㈱	鐵 萬 商 事 ㈱	神 威 産 業 ㈱
か も め プ ロ ペ ラ ㈱	川 崎 重 工 業 ㈱	㈱ 神 崎 高 級 工 機 製 作 所
岸 上 バ ル ブ ㈱	㈱ 北 澤 電 機 製 作 所	㈱ 京 泉 工 業
㈱ 共 立 機 械 製 作 所	共 和 工 業 ㈱	極 洋 電 機 ㈱
㈱ ク ラ レ	久 保 田 工 業 ㈱	㈱ 倉 本 計 器 精 工 所
㈱ 倉 本 産 業	栗 田 工 業 ㈱	桑 畑 電 機 ㈱
GEAウエストファリアセパレータージャパン㈱	㈱ ケ ー イ ー ア イ シ ス テ ム	㈱ ケ イ ア ン ド ケ イ
㈱ コ ー ア デ ィ ー ゼ ル	㈱ コ ス モ	コンシリアム・ニッタンマリーン㈱
㈱ コ ン ヒ ラ	㈱ 高 工 社	神 戸 発 動 機 ㈱
国 際 化 工 ㈱	㈱ 五 光 製 作 所	㈱ 小 松 製 作 所
㈱ 金 剛 コ ル メ ッ ト 製 作 所	㈱ サ ク シ ョ ン 瓦 斯 機 関 製 作 所	㈱ サ サ ク ラ
㈱ サ タ ケ	㈱ サ ン フ レ ム	佐 世 保 重 工 業 ㈱
㈱ 三 協 製 作 所	三 工 電 機 ㈱	三 信 船 舶 電 具 ㈱
三 和 鉄 工 ㈱	ＪＦＥエンジニアリング㈱	Ｊ Ｒ Ｃ Ｓ ㈱
ジャパン・ハムワージ㈱	㈱ シ ン コ ー	品 川 重 工 ㈱
島 田 燈 器 工 業 ㈱	㈱ 湘 南 工 作 所	㈱ 湘 洋 エ ン ジ ニ ア リ ン グ
昭 和 産 業 ㈱	㈱ ス タ ビ ロ	ス タ ー ン キ ー パ ー ㈱
㈱ ス チ ー ル ハ ブ	住友重機械ハイマテックス㈱	住吉マリンディーゼル㈱
セ ム コ ㈱	㈱ 関 ヶ 原 製 作 所	双日マリンアンドエンジニアリング㈱
ダイキンMRエンジニアリング㈱	ダ イ ニ ッ カ ㈱	ダ イ ハ ツ デ ィ ー ゼ ル ㈱

ダイハツディーゼル西日本㈱　タマヤ計測システム㈱　ターボ システムズ ユナイテッド㈱
第一製作㈱　第一電気㈱　大晃機械工業㈱
㈱大晃産業　㈱大東工作所　大東ポンプ工業㈱
大同メタル工業㈱　大洋電機㈱　㈱髙澤製作所
高階救命器具㈱　㈱鷹取製作所　㈱田邊空気機械製作所
中国塗料㈱　中日輪船商事㈱　㈱ディーゼルユナイテッド
㈱ティーピーエム　㈱テクノカシワ　㈱帝国機械製作所
寺崎電気産業㈱　㈱寺本鉄工所　㈱電業社機械製作所
トータスエンジニアリング㈱　東亜工機㈱　東京計器㈱
東京計装㈱　東京製綱㈱　東京日進ジャバラ㈱
東伸船舶機械工業㈲　東部重工業㈱　東洋エレクトロニクス㈱
富永物産㈱　ナカシマプロペラ㈱　ナカシマミツワプロペラ㈱
㈱ナカタ・マックコーポレーション　ナブテスコ㈱　ナロック㈱
㈱中北製作所　長崎マリンサービス㈱　長野計器㈱
㈱中野製作所　㈱浪速ポンプ製作所　ニコ精密機器㈱
新潟原動機㈱　新倉工業㈱　西芝電機㈱
日新興業㈱　日鍛バルブ㈱　日東化成工業㈱
㈱日本エレクトリック・インスルメント　日本光機工業㈱　日本船燈㈱
日本ドライケミカル㈱　日本舶用エレクトロニクス㈱　日本ピストンリング㈱
日本ピラー工業㈱　日本プスネス㈱　日本ペイントマリン㈱
日本マルコ㈱　日本無線㈱　布谷舶用計器工業㈱
㈱ハーヴェスト　㈱パナシアジャパン　ﾊﾟﾅｿﾆｯｸ環境ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ㈱
バルチラジャパン㈱　舶用電球㈱　濱中製鎖工業㈱
㈱早瀬鉄工所　阪神内燃機工業㈱　ヒエン電工㈱
㈱日阪製作所　日立造船㈱　㈱日立ニコトランスミッション
日之出精機㈱　広機工㈱　広瀬鉄工業㈱
㈱備後バルブ製造所　フェロー工業㈱　㈱福井製作所
㈱福島製作所　藤倉ゴム工業㈱　㈱不二製作所
富士電機㈱　㈱冨士電機製作所　富士フィルター工業㈱
富士貿易㈱　扶桑工業㈱　双葉テック㈱
古河電工産業電線㈱　古野電気㈱　㈱ヘンミ
兵神機械工業㈱　兵神装備㈱　㈱平和製作所
㈱ホーセイ　ポートエンタープライズ㈱　ボッシュ㈱
ボルカノ㈱　北海道ニチモウ㈱　㈱マキタ
㈱マコメ研究所　㈱マツイ　マックグレゴー・ジャパン㈱
㈱マヤテック　マリンハイドロテック㈱　㈱松井鉄工所

㈱松原鐵工所　眞鍋造機㈱　㈱丸上製作所
㈱ミカサ　㈱ミズノマリン　三浦工業㈱
三河プロペラ㈱　㈱三木電機商会　三鈴マシナリー㈱
三井造船㈱　㈱三井造船昭島研究所　三井造船システム技研㈱
三井造船マシナリー・サービス㈱　三井ミーハナイト・メタル㈱　三菱化工機㈱
三菱重工舶用機械エンジン㈱　三元バルブ製造㈱　ムサシノ機器㈱
㈱村山電機製作所　明陽電機㈱　森尾電機㈱
ＹＡＭＡＸ㈱　㈱ヤマトメタル　ヤマハ発動機㈱
ヤンマー㈱　ヤンマーキャステクノ㈱　㈱山崎機械製作所
山科精器㈱　郵船商事㈱　横河電子機器㈱
㈱横浜通商　㈱リケン　ロクステック・ジャパン㈱
和興フィルタテクノロジー㈱

（２）賛助会員（６７法人）

アイデンビデオトロニクス㈱　旭海運㈱　今治造船㈱
今治ヤンマー㈱　ＥＩＺＯ㈱　エコマリンパワー㈱
エコマリン技術研究組合　㈱ＭＴＩ　㈱大内海洋コンサルタント
㈱大島造船所　関西船用弁工業会　㈱KITA ENGINEERING
㈱ケイセブン　㈱神戸製鋼所　四国溶材㈱
商船三井テクノトレード㈱　墨田川造船㈱　ジャパンマリンユナイテッド㈱
住友商事㈱　㈱セリオス　テネコジャパン㈱
常石造船㈱　東洋船舶㈱　Ｎａｐａ Ｊａｐａｎ㈱
ナノフュエル㈱　長崎造船㈱　(一財)日本気象協会
日本ガイシ㈱　ビューローベリタスジャパン㈱　本瓦造船㈱
㈱松井商会　三菱商事マシナリ㈱　村上石油㈱
山中造船㈱　流体テクノ㈲　国立大学法人神戸大学
国立大学法人東京海洋大学　(独)海上技術安全研究所　(一社)海洋水産システム協会
漁船保険中央会　(一財)日本海事協会　(公社)日本海難防止協会
(一社) 日本マリン事業協会　(一社)日本船主協会　(一社) 日本船舶機関士協会
(一財)日本船舶技術研究協会　(一社)日本船舶電装協会　(一社)日本船舶品質管理協会
(一財)日本造船技術センター　(一社)日本造船協力事業者団体連合会　(一社)日本造船工業会
(一社)日本中小型造船工業会　日本内燃機関連合会　(一社)日本舶用機関整備協会
(一財)日本舶用品検定協会　(公財)日本マリンエンジニアリング学会　北海道舶用工業会
東北舶用工業会　北陸信越舶用工業会　関東舶用工業会
中部舶用工業会　近畿舶用工業会　神戸舶用工業会
(一社)中国舶用工業会　四国舶用工業会　九州舶用工業会
沖縄舶用工業会

２．役員名簿

（平成２７年3月３１日現在）

（氏名　敬称略）

（理事５７名、監事３名）

会　長	中島基善	ナカシマプロペラ㈱　代表取締役社長
副会長	山田信三	大洋電機㈱　代表取締役社長
〃	筒井幹治	㈱シンコー　取締役社長
〃	古川與四郎	ダイハツディーゼル㈱　代表取締役会長
〃	古野幸男	古野電気㈱　代表取締役社長
〃	松井正昭	㈱マツイ　名誉会長
〃	木下和彦	阪神内燃機工業㈱　代表取締役社長
理　事	赤阪治恒	㈱赤阪鐵工所　常務取締役
〃	鶴　鉄二	イーグル工業㈱　代表取締役社長
〃	新宅章弘	伊吹工業㈱　代表取締役社長
〃	小田茂晴	潮冷熱㈱　代表取締役社長（※）
〃	小田雅人	渦潮電機㈱　代表取締役社長
〃	宇津木洋三	㈱宇津木計器　取締役会長
〃	山元　徹	㈱大阪ボイラー製作所　代表取締役社長
〃	山下義郎	㈱カシワテック　代表取締役社長
〃	板澤　宏	かもめプロペラ㈱　代表取締役社長
〃	卜部礼二郎	神奈川機器工業㈱　代表取締役社長
〃	北澤昇次	㈱北澤電機製作所　代表取締役社長
〃	桑畑芳郎	桑畑電機㈱　取締役会長
〃	藤澤利喜太郎	神戸発動機㈱　代表取締役社長
〃	木内稔之	㈱金剛コルメット製作所　代表取締役社長
〃	笹倉敏彦	㈱ササクラ　代表取締役社長
〃	山田信一郎	三信船舶電具㈱　代表取締役社長
〃	照沼國臣	㈱湘南工作所　代表取締役社長
〃	木村晃一	大晃機械工業㈱　代表取締役社長
〃	田邉　照	㈱田邊空気機械製作所　代表取締役社長
〃	吉田　久	㈱帝国機械製作所　代表取締役社長
〃	寺本吉孝	㈱寺本鉄工所　代表取締役社長
〃	光武　渉	東亜工機㈱　代表取締役社長
〃	脇　憲一	東京計器㈱　取締役社長
〃	釣　泰造	ナブテスコ㈱　執行役員舶用カンパニー社長

理　事	中北　健一	㈱中北製作所　代表取締役社長
〃	隅田　和男	㈱浪速ポンプ製作所　取締役会長
〃	犀川　淳一	新潟原動機㈱　代表取締役社長
〃	伊藤　紀一郎	西芝電機㈱　相談役
〃	千種　成一郎	日新興業㈱　代表取締役社長
〃	林　　安男	日本舶用エレクトロニクス㈱　代表取締役社長（※）
〃	坂本　裕司	日本ピストンリング㈱　常務取締役
〃	岩波　清久	日本ピラー工業㈱　代表取締役社長
〃	土田　隆平	日本無線㈱　代表取締役社長
〃	濵中　　剛	濱中製鎖工業㈱　代表取締役社長
〃	栄野　　隆	㈱日立ニコトランスミッション　取締役社長
〃	藤原　英男	㈱福島製作所　代表取締役社長
〃	小野　正治	富士貿易㈱　代表取締役社長
〃	友藤　公雄	兵神機械工業㈱　取締役社長
〃	沖原　正章	ボルカノ㈱　代表取締役社長
〃	槙田　　實	㈱マキタ　代表取締役社長
〃	松井　敏文	㈱松井鉄工所　代表取締役社長
〃	蓑田　慎介	三井造船㈱　常務取締役　機械･システム事業本部長
〃	山中　菊雄	三菱化工機㈱　取締役社長
〃	久津　知生	三菱重工舶用機械エンジン㈱　取締役企画・営業本部長
〃	三輪　元一郎	三元バルブ製造㈱　代表取締役社長
〃	阿部　正治	ムサシノ機器㈱　代表取締役社長
〃	森本　　繁	ヤンマー㈱　常務取締役　特機エンジン事業本部長
〃	大日　常男	山科精器㈱　代表取締役社長
〃	北村　正一	会員外
〃	和田　昌雄	会員外（※）

監　事	中川　　司	㈱ケーイーアイシステム　会長
〃	竹内　　誠	㈱サクション瓦斯機関製作所　代表取締役社長
〃	山田　　益	㈱ティービーエム　代表取締役社長

（※）印は、平成２６年度に新たに選任された方。

３.諮問委員名簿

（平成２７年3月３１日現在）

（氏名　敬称略）

（1）常任諮問委員（２２名）

大　谷　宏　之	㈱ＩＨＩ　執行役員産業・ロジスティックスセクター副セクター長
小　河　良　行	㈱ＩＨＩ回転機械　取締役生産センター長
石　井　常　夫	㈱石井工作所　代表取締役社長
本　田　圭　佑	㈱エヌ ゼット ケイ　代表取締役会長
岡　本　圭　司	岡本鉄工(資)　代表社員
井　城　譲　治	川崎重工業㈱　代表取締役常務取締役 ガスタービン・機械カンパニープレジデント
倉　本　一　宏	㈱倉本計器精工所　代表取締役社長
安　田　　薫	三和鉄工㈱　代表取締役社長
近　藤　高一郎	ＪＲＣＳ㈱　代表取締役社長
吉　田　誠太郎	ＪＦＥエンジニアリング㈱　常務執行役員（※）
冨　田　幸　雄	ジャパン・ハムワージ㈱　取締役会長
佐　井　裕　正	中日輪船商事㈱　代表取締役社長
中　西　孝　志	㈱ディーゼルユナイテッド　代表取締役社長
中　島　祐　介	ナカシマミツワプロペラ㈱　代表取締役社長
髙　橋　久　雄	日鍛バルブ㈱　代表取締役社長
谷　所　　敬	日立造船㈱　取締役社長
小　野　純　夫	兵神装備㈱　代表取締役社長
竹　松　　修	バルチラジャパン㈱　代表取締役社長（※）
眞　鍋　三　雄	眞鍋造機㈱　代表取締役社長
小　松　義　博	㈱丸上製作所　代表取締役社長
黒　瀬　外　善	三井造船マシナリー･サービス㈱　取締役
内　野　一　弘	ヤマハ発動機㈱　マリン事業本部ボート事業部艇体開発部　企画担当

（※）印は、６月の第２回定時総会にて新たに選任。

（２）諮問委員（３０名）

岩　崎　雅　人	アズビル㈱　取締役執行役員常務 ｱﾄﾞﾊﾞﾝｽｵｰﾄﾒｰｼｮﾝｶﾝﾊﾟﾆｰ社長
木　野　泰　雄	㈱宇都宮電機製作所　代表取締役社長（※）
大　石　哲　也	大石電機工業㈱　代表取締役社長
安　部　　研	㈱大阪アサヒメタル工場　代表取締役社長
十　万　幹　雄	神威産業㈱　代表取締役社長
山　岡　靖　幸	㈱神崎高級工機製作所　代表取締役社長
橋　本　　更	㈱五光製作所　代表取締役社長
田　中　靖　生	㈱サンフレム　取締役会長
越　智　大　介	住友重機械ハイマテックス㈱　代表取締役社長
矢　橋　昭三郎	㈱関ケ原製作所　代表取締役会長
杉　島　一　次	ダイハツディーゼル西日本㈱　代表取締役社長
髙　澤　功　一	㈱髙澤製作所　代表取締役
高　階　義　尚	高階救命器具㈱　代表取締役社長
友　近　潤　二	中国塗料㈱　取締役営業本部長
藤　田　正　一	寺崎電気産業㈱　代表取締役会長
浜　屋　　明	東洋エレクトロニクス㈱　代表取締役社長
花　岡　克　久	トータスエンジニアリング㈱　代表取締役社長
村　上　博　文	日本船燈㈱　代表取締役社長
海老原　謙　二	日本プスネス㈱　代表取締役社長（※）
山　鳥　剛　裕	ヒエン電工㈱　代表取締役社長
田　中　　明	双葉テック㈱　代表取締役社長
宇　野　孝　一	㈱平和製作所　代表取締役社長
逸　見　充　伸	㈱ヘンミ　代表取締役
ヘルベルト・ヘミング	ボッシュ㈱　代表取締役社長
髙　橋　祐　二	三浦工業㈱　代表取締役社長
竹　中　厚　二	三井ミーハナイト・メタル㈱　顧問
小　泉　泰　一	森尾電機㈱　代表取締役社長
宝　納　英　紀	郵船商事㈱　代表取締役社長（※）
藤　井　　隆	横河電子機器㈱　代表取締役社長
岡　野　教　忠	㈱リケン　代表取締役社長（※）

（※）印は、６月の第２回定時総会にて新たに選任。

４．顧問名簿

（平成２７年3月３１日現在）

（氏名　敬称略）

赤　阪　全　七	元当工業会会長（平成２５年５月１６日就任）
安　藤　豊　久	元当工業会副会長（平成１９年５月１７日就任）
小　川　健　兒	元運輸省海上技術安全局長（平成２６年１０月２３日就任）
石　橋　德　憲	元当工業会副会長（平成２３年５月１２日就任）
木　下　正　利	元当工業会副会長（平成１７年１月１日就任）
筒　井　數　三	元当工業会副会長（平成１９年５月１７日就任）
戸　田　邦　司	学識経験者（平成１１年５月２０日就任）
畑　山　哲　三	元当工業会副会長（平成２５年５月１６日就任）
藤　本　幸　延	元当工業会副会長（平成２５年５月１６日就任）
古　野　清　賢	元当工業会副会長（平成１９年５月１７日就任）

５．委員会名簿

（平成２７年3月３１日現在）

（氏名　敬称略）

（1）政策委員会

委員長

山田信三	大洋電機㈱

委員

小田雅人	渦潮電機㈱	宇津木洋三	㈱宇津木計器
山下義郎	㈱カシワテック	板澤宏	かもめプロペラ㈱
卜部礼二郎	神奈川機器工業㈱	筒井幹治	㈱シンコー
古川與四郎	ダイハツディーゼル㈱	寺本吉孝	㈱寺本鐵工所
脇憲一	東京計器㈱	中北健一	㈱中北製作所
木下和彦	阪神内燃機工業㈱	小野正治	富士貿易㈱
古野幸男	古野電気㈱	友藤公雄	兵神機械工業㈱
槙田實	㈱マキタ	松井正昭	㈱マツイ
大津正樹	三井造船㈱	森本繁	ヤンマー㈱
大日常男	山科精器㈱		

オブザーバー

中島基善	ナカシマプロペラ㈱	千種成一郎	日新興業㈱
木内稔之	㈱金剛コルメット製作所	大西憲一郎	大西電機工業㈱
大日陽一郎	山科精器㈱		

○ グローバル戦略検討委員会

委員長

筒井幹治	㈱シンコー

委員

小田茂晴	潮冷熱㈱	板澤宏	かもめプロペラ㈱
卜部礼二郎	神奈川機器工業㈱	山下正文	ダイハツディーゼル㈱
木村晃一	大晃機械工業㈱	山田信三	大洋電機㈱
田邊照	㈱田邊空気機械製作所	中島基善	ナカシマプロペラ㈱
加藤孝夫	西芝電機㈱	小野正治	富士貿易㈱
古野幸男	古野電気㈱	松井正昭	㈱マツイ
山中菊雄	三菱化工機㈱	阿部正治	ムサシノ機器㈱
藤原克彦	ヤンマー㈱		

○ 国際展示会WG

座　　長

藤 原 克 彦	ヤンマー㈱

委　　員

橋 本 博 美	川崎重工業㈱	寺 尾 禎 哲	㈱シンコー
草ケ谷 慶 太	三信船舶電具㈱	樫 村 紀 彦	ダイハツディーゼル㈱
伊 藤 慎一郎	大洋電機㈱	中 村 雅 祉	大晃機械工業㈱
高 階 義 尚	高階救命器具㈱	角 谷 陽 児	ナカシマプロペラ㈱
細 木 利 彦	㈱浪速ポンプ製作所	檜 山 　 章	新潟原動機㈱
細 川 隆 一	日立造船㈱	川 内 由 美	富士貿易㈱
堀 尾 昇 平	兵神機械工業㈱	岡 　 浩 一	ボルカノ㈱
眞 鍋 将 之	眞鍋造機㈱		

○ オフショアWG

座　　長

小 田 茂 晴	潮冷熱㈱

委　　員

藤 藪 泰 輔	川崎重工業㈱	山 本 和 孝	㈱ケーイーアイシステム
寺 尾 禎 哲	㈱シンコー	寺 岡 　 勇	ダイハツディーゼル㈱
梅 野 英 城	大晃機械工業㈱	山 田 大 三	大洋電機㈱
寺 本 吉 孝	㈱寺本鉄工所	狩 野 豊 一	東京計器㈱
角 谷 陽 児	ナカシマプロペラ㈱	川 辺 信 彦	日本ペイントマリン㈱
横 山 直 紀	日本無線㈱	松 崎 　 智	西芝電機㈱
田 頭 広 幸	㈱中北製作所	檜 山 　 章	新潟原動機㈱
金 子 秀 彦	濱中製鎖工業㈱	青 山 智 一	ヒエン電工㈱
小 池 雄 三	富士貿易㈱	川 村 浩 康	古野電気㈱
大 黒 敏 光	古野電気㈱	松 井 正 昭	㈱マツイ
田 畑 博 司	㈱マツイ	郷 古 恭 平	三菱重工舶用機械エンジン㈱
山 口 雅 史	ムサシノ機器㈱	小 林 和 幸	明陽電機㈱
小 山 　 裕	ヤンマー㈱	家 城 竜 也	横河電子機器㈱

○ 海外市場開拓検討委員会

委 員 長

松 井 正 昭	㈱マツイ

委　　員

赤 阪 治 恒	㈱赤阪鉄工所	卜 部 礼二郎	神奈川機器工業㈱

板　澤　　宏	かもめプロペラ㈱	笹　倉　敏　彦	㈱ササクラ
山　下　正　文	ダイハツディーゼル㈱	山　田　沢　生	大洋電機㈱
友　近　潤　二	中国塗料㈱	寺　本　吉　孝	㈱寺本鉄工所
中　島　基　善	ナカシマプロペラ㈱	隅　田　和　男	㈱浪速ポンプ製作所
黒　川　昭　彦	新潟原動機㈱	岩　波　清　久	日本ピラー工業㈱
土　田　隆　平	日本無線㈱	濱　中　　剛	濱中製鎖工業㈱
今　村　敏　人	阪神内燃機工業㈱	藤　原　英　男	㈱福島製作所
小　野　正　治	富士貿易㈱	藤　原　克　彦	ヤンマー㈱

○ 海外市場開拓検討WG

座　　長

卜　部　礼二郎	神奈川機器工業㈱

委　　員

赤　阪　治　恒	㈱赤阪鉄工所	真　鍋　秀　博	渦潮電機㈱
郷　原　邦　周	かもめプロペラ㈱	寺　尾　禎　哲	㈱シンコー
岡　島　伸　典	ダイハツディーゼル㈱	狩　野　豊　一	東京計器㈱
梶　尾　義　和	ナカシマプロペラ㈱	山　﨑　鉄　也	日東化成工業㈱
和　田　佳　也	日本舶用エレクトロニクス㈱	阿　藤　　渉	新潟原動機㈱
河　村　諭　志	阪神内燃機工業㈱	佐　藤　芳　信	富士貿易㈱
大　網　一　志	三菱化工機㈱	山　口　雅　史	ムサシノ機器㈱
田　畑　博　司	㈱マツイ	山　内　　修	三浦工業㈱
小　山　　裕	ヤンマー㈱		

○ 人材養成検討委員会

委 員 長

古　野　幸　男	古野電気㈱

委　　員

赤　阪　治　恒	㈱赤阪鐵工所	小　田　雅　人	渦潮電機㈱
本　田　有　志	㈱エヌ ゼット ケイ	山　下　義　郎	㈱カシワテック
井　城　譲　治	川崎重工業㈱	近　藤　高一郎	ＪＲＣＳ㈱
筒　井　幹　治	㈱シンコー	木　下　茂　樹	ダイハツディーゼル㈱
吉　田　　久	㈱帝国機械製作所	光　武　　渉	東亜工機㈱
中　島　基　善	ナカシマプロペラ㈱	槙　田　　實	㈱マキタ
松　井　敏　文	㈱松井鉄工所	蓑　田　慎　介	三井造船㈱
中　島　史　雄	ヤンマー㈱	大　日　常　男	山科精器㈱

アドバイザー

岡　田	博	東京海洋大学	矢　吹　捷　一	元　三井造船㈱	
柿　島	勝	公認会計士			

○ 海外実習生調査検討WG

座　　長

小　田　雅　人	渦潮電機㈱		

委　　員

新　宅　章　弘	伊吹工業㈱	太田垣　二　郎	㈱カシワテック
宇津木　　智	㈱宇津木計器	福　与　邦　彦	かもめプロペラ㈱
川　崎　成　洋	ダイハツディーゼル㈱	中　西　明　人	中国塗料㈱
唐　沢　広　晃	㈱ティービーエム	寺　本　吉　孝	㈱寺本鉄工所
吉　田　芳　彦	東京計器㈱	米　原　抄　織	ナカシマプロペラ㈱
眞　鍋　将　之	眞鍋造機㈱	大　島　　学	ヤンマー㈱

○ 技術開発戦略検討委員会

委 員 長

古　川　與四郎	ダイハツディーゼル㈱

委　　員

小　田　雅　人	渦潮電機㈱	宇津木　洋　三	㈱宇津木計器
中　川　　司	ケーイーアイシステム㈱	筒　井　幹　治	㈱シンコー
山　田　信　三	大洋電機㈱	山　田　秀　光	東京計器㈱
中　島　基　善	ナカシマプロペラ㈱	中　北　健　一	㈱中北製作所
釣　　泰　造	ナブテスコ㈱	徳　岡　哲　夫	阪神内燃機工業㈱
山　鳥　剛　裕	ヒエン電工㈱	西　村　勝　好	㈱三井造船昭島研究所
宝　納　英　紀	郵船商事㈱	高　畑　泰　幸	ヤンマー㈱

アドバイザー

今　津　隼　馬	東京海洋大学	矢　吹　捷　一	日本マリンエンジニアリング学会
畔　津　昭　彦	東海大学	瀬　部　充　一	海上技術安全研究所
大　内　一　之	東京大学	田　中　康　夫	日本郵船㈱
堀　　健　臣	旭タンカー㈱	高　岡　　淳	新日本海フェリー㈱

○ 規制問題検討委員会

委 員 長

木　下　和　彦	阪神内燃機工業㈱

委　　員

新　宅　章　弘	伊吹工業㈱	太田垣　二　郎	㈱カシワテック

板　澤　　宏	かもめプロペラ㈱	木　村　晃　一	大晃機械工業㈱
田　中　　圭	ダイハツディーゼル㈱	山　田　信　三	大洋電機㈱
高　階　義　尚	高階救命器具㈱	隅　田　和　男	㈱浪速ポンプ製作所
林　　安　男	日本舶用エレクトロニクス㈱	栄　野　　隆	㈱日立ニコトランスミッション
沖　原　正　章	ボルカノ㈱	黒　田　紳　二	㈱マキタ
折　野　和　昭	ヤンマー㈱		

○ ライフサイクル検討委員会

委員長

川　嶋　民　夫	㈱ＭＴＩ

委　　員

岡　部　雅　彦	三菱重工舶用機械エンジン㈱	木　下　和　彦	阪神内燃機工業㈱
高　畑　泰　幸	ヤンマー㈱	植　松　将　史	日本郵船㈱
菅　　豪	日本郵船㈱	川　越　美　一	㈱商船三井
浅　沼　則　道	㈱商船三井	橋　口　靖　生	㈱商船三井
石　村　浩太郎	川崎汽船㈱	志　賀　辰　也	ＮＳユナイテッド内航海運㈱
川　角　　学	三菱重工業㈱	佐々木　高　幸	ジャパンマリンユナイテッド㈱

オブザーバー

永　留　隆　司	(一財)日本海事協会	平　田　純　一	(一財)日本海事協会
田　口　史　樹	(一財)日本海事協会	石　村　恵以子	海上技術安全研究所
山　尾　　崇	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	高　石　龍　夫	㈱マリタイムイノベーションジャパン
藤　井　　幹	㈱ディーゼルユナイテッド	山　本　英　司	渦潮電機㈱
中　川　浩　次	ナブテスコ㈱	田　中　達　生	㈱サンフレム
岩　崎　保　文	㈱浪速ポンプ製作所		

○ 舶用工業懇話会

山　田　澤　三	大洋電機㈱	小　川　健　兒	元・運輸省海上技術安全局長
戸　田　邦　司	新潟原動機㈱	木　下　正　利	元・三菱化工機㈱
筒　井　數　三	㈱シンコー	大　石　幸　明	大石電機工業㈱
田　邊　　誠	㈱田邊空気機械製作所	古　野　清　賢	古野電気㈱
安　藤　豊　久	元・ヤンマー㈱	赤　阪　全　七	㈱赤阪鐵工所
藤　本　幸　延	富士貿易㈱	畑　山　哲　三	ヤンマー㈱

（２）業種別部会

１）大形機関部会

部 会 長

大　津　正　樹　　三井造船㈱

委　　員

新　開　猛　富	㈱アイメックス	赤　阪　治　恒	㈱赤阪鐵工所
大　畑　　健	川崎重工業㈱	藤　澤　利喜太郎	神戸発動機㈱
児　玉　敏　裕	ＪＦＥエンジニアリング㈱	中　西　孝　志	㈱ディーゼルユナイテッド
木　下　和　彦	阪神内燃機工業㈱	森　　暢　良	日立造船㈱
槙　田　　實	㈱マキタ	久　津　知　生	三菱重工舶用機械エンジン㈱

○ 大形機関業務委員会

委員長

篠　原　正　浩　　川崎重工業㈱

委　　員

野　島　伸　司	㈱アイメックス	竹　内　郁　夫	㈱赤阪鐵工所
菊　地　貴美明	神戸発動機㈱	池　田　　愼	ＪＦＥエンジニアリング㈱
相　磯　三　郎	㈱ディーゼルユナイテッド	金　畑　一　敏	阪神内燃機工業㈱
佐　藤　　晋	日立造船㈱	道　法　幸　二	㈱マキタ
圓　尾　彰　規	三井造船㈱	久　津　知　生	三菱重工舶用機械エンジン㈱

○ 大形機関技術委員会

委員長

島　田　一　孝　　三井造船㈱

委　　員

山　田　知　夫	日本内燃機関連合会		
三　阪　　崇	㈱アイメックス	渡　瀬　　守	㈱赤阪鐵工所
東　田　正　憲	川崎重工業㈱	中　島　伸　久	神戸発動機㈱
森　山　功　治	㈱ディーゼルユナイテッド	川　上　雅　由	新潟原動機㈱
戸　田　伸　一	ＪＦＥエンジニアリング㈱	田　中　孝　弘	阪神内燃機工業㈱
元　田　隆　光	日立造船㈱	木　村　　貢	㈱マキタ
岡　部　雅　彦	三菱重工舶用機械エンジン㈱		

○ 舶用燃料油検討小委員会

委員長

近　藤　守　男　　三井造船㈱

委　　員

山　田　知　夫	日本内燃機関連合会	杉　原　浩　志	㈱アイメックス
吉　村　　昇	㈱赤阪鐵工所	西　田　尭　人	神奈川機器工業㈱

山　口　正　隆	川崎重工業㈱	滝　田　一　磨	GEAｳｪｽﾄﾌｧﾘｱｾﾊﾟﾚｰﾀｰｼﾞｬﾊﾟﾝ㈱
中　島　伸　久	神戸発動機㈱	大　口　和　弘	ＪＦＥエンジニアリング㈱
花　本　健　一	ダイハツディーゼル㈱	鵜　飼　英　實	㈱ディーゼルユナイテッド
永　澤　秀　明	新潟原動機㈱	大　宮　隆　雄	日本ピストンリング㈱
大　山　俊　治	阪神内燃機工業㈱	寄　口　征　彦	日立造船㈱
佐々木　克　至	㈱マキタ	岡　　精　一	三菱化工機㈱
阪　口　勝　彦	三菱重工船用機械エンジン㈱	折　野　和　昭	ヤンマー㈱
川　西　　実	㈱リケン		

２）中形機関部会

部 会 長

古　川　與四郎	ダイハツディーゼル㈱

委　　員

赤　阪　治　恒	㈱赤阪鐵工所	犀　川　淳　一	新潟原動機㈱
木　下　和　彦	阪神内燃機工業㈱	森　本　　繁	ヤンマー㈱

○ 中小形機関業務委員会

委 員 長

奥　本　節　夫	ヤンマー㈱

委　　員

折　尾　幸　司	㈱赤阪鐵工所	永　友　秀　徳	いすゞ自動車エンジン販売㈱
高　田　　明	㈱池貝ディーゼル	佐　藤　一　博	㈱小松製作所
長谷川　政　敏	住吉マリンディーゼル㈱	佐　長　利　記	ダイハツディーゼル㈱
本　多　真　義	新潟原動機㈱	河　村　諭　志	阪神内燃機工業㈱
大　西　正　彦	㈱松井鉄工所	長　沢　克　美	三菱重工業㈱
川　俣　史　彦	三井造船マシナリー・サービス㈱	内　野　一　弘	ヤマハ発動機㈱

○ 小形高速機関ＷＧ

座　　長

土　屋　良　二	ヤンマー㈱

委　　員

君　塚　　衛	いすゞ自動車エンジン販売㈱	佐　藤　知　成	㈱小松製作所
渋　谷　恒　徳	新潟原動機㈱	長　沢　克　美	三菱重工業㈱
山　下　義　信	三菱重工エンジンシステム㈱	青　木　秀　樹	三菱重工エンジンシステム㈱
永　田　繁　雄	ヤンマー舶用システム㈱	常　田　貴　之	ＵＤトラックス㈱ (ボルボ・ペンタ・ジャパン)

○ 中形機関技術委員会

委員長

川上雅由	新潟原動機㈱

委員

渡瀬　守	㈱赤阪鐵工所	中島伸久	神戸発動機㈱
花本健一	ダイハツディーゼル㈱	戸田伸一	ＪＦＥエンジニアリング㈱
田中孝弘	阪神内燃機工業㈱	木村　貢	㈱マキタ
中村文彦	㈱松井鉄工所	田中一郎	三井造船㈱
阿部幸浩	三菱重工業㈱	折野和昭	ヤンマー㈱

○ 小形高速機関技術委員会

委員長

橋口智英	三菱重工業㈱

委員

堤針順一	㈱池貝ディーゼル	伊藤良雄	いすゞ自動車㈱
佐藤一博	㈱小松製作所	永澤秀明	新潟原動機㈱
川俣史彦	三井造船マシナリーサービス㈱	関口　裕	三菱重工業㈱
鈴木孝叔	ヤマハ発動機㈱	小林喜美頼	ヤンマー㈱
和田博幸	ヤンマー㈱		

3）補助ボイラ部会

部会長

伊達賢治	㈱大阪ボイラー製作所

委員

黒石博雅	アルファ・ラバル・オルボルグ㈱	田尻俊雄	アルファ・ラバル・オルボルグ㈱
川戸俊之	㈱大阪ボイラー製作所	田中靖生	㈱サンフレム
花岡克久	トータスエンジニアリング㈱	沖原正章	ボルカノ㈱
細川公明	三浦工業㈱	土井三洋	三浦工業㈱

4）ポンプ部会

部会長

筒井幹治	㈱シンコー

委員

石井常夫	㈱石井工作所	木村晃一	大晃機械工業㈱

吉　田　　久　㈱帝国機械製作所　　隅　田　和　男　㈱浪速ポンプ製作所
友　藤　公　雄　兵神機械工業㈱

○ ポンプ業務委員会

委員長
梶　山　隆　生　㈱シンコー

委　員
吉　川　　稔　㈱石井工作所　　山　田　吉　明　大晃機械工業㈱
髙　山　英　樹　㈱帝国機械製作所　　野　口　浩　司　㈱浪速ポンプ製作所
伊　場　正　治　兵神機械工業㈱

○ ポンプ技術委員会

委員
三　原　久　行　㈱シンコー
留　永　裕　貴　㈱石井工作所　　宮　澤　和　規　大晃機械工業㈱
横　田　康　雄　㈱帝国機械製作所　　北　野　茂　樹　㈱浪速ポンプ製作所
大　嶋　健　志　兵神機械工業㈱

５）冷凍・空調部会

部会長
千　種　成一郎　日新興業㈱

委　員
武　内　　真　潮冷熱㈱　　原　田　正　二　ﾀﾞｲｷﾝMRｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ㈱

○ 冷凍・空調業務委員会

委員長
武　内　　真　潮冷熱㈱

委　員
越　智　　巧　潮冷熱㈱　　林　　繁　寿　ﾀﾞｲｷﾝMRｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ㈱
益　　長　生　日新興業㈱

○ 冷凍・空調技術委員会

委員長
寺　尾　正　道　ﾀﾞｲｷﾝMRｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ㈱

委　員
阿　部　庄　吾　潮冷熱㈱　　圓　福　英　樹　日新興業㈱

６）熱交換器部会

部 会 長

向　井　利　雄　　昭和産業㈱

委　　員

竹　内　　誠　　㈱サクション瓦斯機関製作所　十　万　幹　雄　　神威産業㈱

大　日　陽一郎　　山科精器㈱

７）甲板機械部会

部 会 長

篠　原　　敦　　川崎重工業㈱

委　　員

海老原　謙　二　　日本プスネス㈱　　池　田　智　雄　　日本プスネス㈱

斉　藤　政　之　　㈱福島製作所　　佐　藤　康　明　　㈱福島製作所

田　中　竜二郎　　三菱重工業㈱　　藤　澤　保　夫　　眞鍋造機㈱

眞　鍋　光　孝　　眞鍋造機㈱

８）プロペラ部会

部 会 長

板　澤　　宏　　かもめプロペラ㈱

委　　員

石　野　　清　　かもめプロペラ㈱　　篠　原　正　浩　　川崎重工業㈱

中　島　基　善　　ナカシマプロペラ㈱　　中　島　祐　介　　ﾅｶｼﾏﾐﾂﾜﾌﾟﾛﾍﾟﾗ㈱

近　藤　精　一　　三河プロペラ㈱　　久　津　知　生　　三菱重工舶用機械エンジン㈱

９）配電盤部会

委　　員

渦潮電機㈱　　ＪＲＣＳ㈱　　大洋電機㈱　　寺崎電気産業㈱

10）デッキクレーン部会

委　　員

川崎重工業㈱　　㈱福島製作所

11）ハッチカバー部会

部 会 長

大　杉　　泉　　㈱相浦機械

委　　員

山　本　一　郎	イワキテック㈱	中　川　　大	㈱共立機械製作所
中　田　　卓	㈱ナカタ・マックコーポレーション		

○ ハッチカバー業務委員会

委　　員

川　崎　耕　策	㈱相浦機械	浜　岡　秀　樹	イワキテック㈱
川　崎　　清	㈱共立機械製作所	筒　井　俊　文	㈱ナカタ・マックコーポレーション

12）航海計器部会

部 会 長

山　田　秀　光	東京計器㈱

委　　員

小　島　啓　明	日本無線㈱	矮　松　一　磨	古野電気㈱
千　種　成　友	横河電子機器㈱		

13）計測器部会

委　　員

アズビル㈱	渦潮電機㈱	㈱宇津木計器
㈱エヌ ゼットケイ	㈱倉本計器精工所	ＪＲＣＳ㈱
大洋電機㈱	寺崎電気産業㈱	東洋エレクトロニクス㈱
東京計器㈱	ナブテスコ㈱	長野計器㈱
日本舶用エレクトロニクス㈱	日本無線㈱	布谷舶用計器工業㈱
双葉テック㈱	古野電気㈱	三鈴マシナリー㈱
ムサシノ機器㈱	㈱村山電機製作所	明陽電機㈱
郵船商事㈱	横河電子機器㈱	

14）油水分離装置部会

部 会 長

友　藤　公　雄	兵神機械工業㈱

委　　員

友　田　伸　孝	㈱ササクラ	橋　本　　馨	㈱ササクラ
宮　澤　和　規	大晃機械工業㈱	橋　本　善　基	兵神機械工業㈱
中　野　克　己	フェロー工業㈱		

15）汚水処理装置部会

部 会 長

竹　尾　啓一郎　　大晃機械工業㈱

委　　員

友　田　伸　孝	㈱ササクラ	橋　本　　馨	㈱ササクラ
宮　澤　和　規	大晃機械工業㈱	長　山　英　志	㈱五光製作所
小谷野　　稔	㈱五光製作所		

16）救命機器部会

部会長

島　田　雅　司　　島田燈器工業㈱

委　　員

溝　江　　均	㈱ケイアンドケイ	長谷川　文　雄	国際化工㈱
高　階　義　尚	高階救命器具㈱	村　上　博　文	日本船燈㈱
板　倉　拓　也	藤倉ゴム工業㈱	中　谷　光　政	北海道ニチモウ㈱
田　中　要　助	㈱横浜通商		

17）消火機器部会

委　　員

吉　塚　　保	㈱カシワテック	山　田　一　夫	㈱倉本産業
肥　沼　　豊	日本ドライケミカル㈱	大　堀　光　義	日本舶用エレクトロニクス㈱

18）バラスト水処理装置部会

部会長

長　　拓　治　　三井造船㈱

委　　員

松　本　吉　信	アルファ・ラバル㈱	藤　野　聡　史	潮冷熱㈱
高　橋　正　裕	㈱エクセノヤマミズ	石　川　真　澄	エコマリン技術研究組合
森　田　健　治	㈱カシワテック	若　尾　芳　治	㈱片山化学工業研究所
宮　澤　伸　治	㈱クラレ	脇　田　正　明	栗田工業㈱
松　田　真　典	㈱サタケ	滝　田　一　磨	GEAｳｪｽﾄﾌｧﾘｱｾﾊﾟﾚｰﾀｰｼﾞｬﾊﾟﾝ㈱
長　藤　雅　則	JFEエンジニアリング㈱	宮　本　浩　二	㈱シンコー
合　月　智　弘	住友商事㈱	三　上　洋　一	双日ﾏﾘﾝｱﾝﾄﾞｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ㈱
松　本　隆　弘	㈱大晃産業	西　村　大　輔	長崎マリンサービス㈱
長　友　靖　雄	㈱パナシアジャパン	小棚木　拓　也	ﾊﾟﾅｿﾆｯｸ環境ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ㈱
藤　田　　孝	日立造船㈱	平　井　　淳	富士貿易㈱

山　本　健　士	三浦工業㈱	深　谷　一　郎	三菱化工機㈱
本　郷　純　敬	三菱商事マシナリ㈱	小野瀬　智　也	郵船商事㈱

オブザーバー

徳　永　真　吾	（一財）日本海事協会

（３）事業別委員会

１）舶用工業シップリサイクル問題検討委員会

委員長

熊　崎　治　徳	大洋電機㈱

委　員

岡　田　親　幸	渦潮電機㈱	河　上　隆　司	大晃機械工業㈱
薄　井　　康	日本無線㈱	待　田　　徹	ヤンマー㈱

２）艦船電気機器技術委員会

委員長

飯　田　伸　一	大石電機工業㈱

副委員長

入　野　　博	ｼﾞｬﾊﾟﾝ ﾏﾘﾝﾕﾅｲﾃｯﾄﾞ㈱

有識者

木　村　信　一	㈱エヌゼットケイ	志　賀　昭　正	大石電機工業㈱
品　川　篤太郎	㈱北澤電機製作所	川　本　龍　二	寺崎電気産業㈱
宮　本　三　郎	寺崎電気産業㈱	中　島　泰　史	東洋エレクトロニクス㈱
門　間　政　美	日立金属㈱	楠　野　惠　弘	㈱北澤電機製作所
柳　澤　隆　夫	㈱日立製作所		

委　員

奥　村　寿　浩	川崎重工業㈱	宮　島　良　則	佐世保重工業㈱
木　村　茂　生	三井造船㈱	窪　山　隆　典	三菱重工業㈱
新　宅　章　弘	伊吹工業㈱	田　中　　修	㈱宇都宮電機製作所
関　口　勝　人	㈱エヌゼットケイ	曽　根　啓　介	大石電機工業㈱
木　道　　敦	オリジン電気㈱	野　村　雅　俊	㈱北澤電機製作所
辻　　直　樹	桑畑電機㈱	西　井　靖　尋	㈱高工社
渡　邉　文　夫	㈱湘南工作所	松　浦　定　行	寺崎電気産業㈱
松　岡　一　也	東京計器㈱	伊　藤　和　博	東洋エレクトロニクス㈱
竹　内　茂　之	㈱日本ｴﾚｸﾄﾘｯｸ・ｲﾝｽﾙﾒﾝﾄ	佐々木　康　雄	日本光機工業㈱
新　井　一　成	日本船燈㈱	上　田　睦　夫	舶用電球㈱
竹　下　　宏	ムサシノ機器㈱	籠　宮　茂　樹	明陽電機㈱

新　井　栄　作	㈱マコメ研究所	高　橋　睦　友	横河電子機器㈱
長　岡　勝　治	森尾電機㈱		

幹　　事（特　別）

大　石　哲　也	大石電機工業㈱	北　澤　昇　次	㈱北澤電機製作所
丸　山　裕　行	桑畑電機㈱	浜　屋　　明	東洋エレクトロニクス㈱
小　泉　泰　一	森尾電機㈱		

幹　　事（技　術）

伊　藤　　昇	㈱北澤電機製作所	定　森　　豊	桑畑電機㈱
池　田　和　正	東洋エレクトロニクス㈱	吉　成　　淳	森尾電機㈱

○ ＳＩ小委員会

委 員 長

木　村　茂　生	三井造船㈱

有 識 者

品　川　篤太郎	㈱北澤電機製作所	志　賀　昭　正	大石電機工業㈱

委　　員

入　野　　博	ｼﾞｬﾊﾟﾝ ﾏﾘﾝﾕﾅｲﾃｯﾄﾞ㈱	上　原　正　裕	三井造船㈱
吉　村　史　隆	三菱重工業㈱	林　　利　哉	川崎重工業㈱
飯　田　伸　一	大石電機工業㈱	伊　藤　　昇	㈱北澤電機製作所
定　森　　豊	桑畑電機㈱	池　田　和　正	東洋エレクトロニクス㈱
吉　成　　淳	森尾電機㈱	曽　根　啓　介	大石電機工業㈱
野　村　雅　俊	㈱北澤電機製作所	前　田　恭　兵	寺崎電気産業㈱
新　井　勇二郎	東洋エレクトロニクス㈱		

○船舶設計基準付属小委員会

委 員 長

吉　成　　淳	森尾電機㈱

有 識 者

宮　本　三　郎	寺崎電気産業㈱	中　島　泰　史	東洋エレクトロニクス㈱

委　　員

入　野　　博	ｼﾞｬﾊﾟﾝ ﾏﾘﾝﾕﾅｲﾃｯﾄﾞ㈱	渡　邉　久　晃	三井造船㈱
緒　方　俊　之	三菱重工業㈱	押　谷　祐　和	三菱重工業㈱
新　宅　章　弘	伊吹工業㈱	小田原　準　平	㈱エヌ ゼット ケイ
飯　田　伸　一	大石電機工業㈱	伊　藤　　昇	㈱北澤電機製作所
定　森　　豊	桑畑電機㈱	池　田　和　正	東洋エレクトロニクス㈱
吉　成　　淳	森尾電機㈱	曽　根　啓　介	大石電機工業㈱

西　山　栄　治	東洋エレクトロニクス㈱	藤　森　雅　司	能美防災㈱
田　中　達　哉	能美防災㈱	鹿　島　直　裕	森尾電機㈱

○ＮＤＳ分科会（ＪＳＭＥＡ関連委員）

委員長

飯　田　伸　一	大石電機工業㈱

有識者

道　上　正　邦	㈱日立製作所	中　島　泰　史	東洋エレクトロニクス㈱
柳　澤　隆　夫	㈱日立製作所	楠　野　惠　弘	㈱北澤電機製作所

委　員

入　野　　博	ｼﾞｬﾊﾟﾝ ﾏﾘﾝﾕﾅｲﾃｯﾄﾞ㈱	伊　藤　　昇	㈱北澤電機製作所
定　森　　豊	桑畑電機㈱	池　田　和　正	東洋エレクトロニクス㈱
吉　成　　淳	森尾電機㈱	関　口　勝　人	㈱エヌゼットケイ
志　賀　昭　正	大石電機工業㈱	渡　邉　文　夫	㈱湘南工作所
辻　　孝　行	寺崎電気産業㈱	伊　藤　和　博	東洋エレクトロニクス㈱
村　山　元　久	㈱フジクラ		

オブザーバー

喜　多　謙　治	寺崎電気産業㈱

３）艦船機関機器技術委員会

委員長

水　上　博　明	三菱重工業㈱

副委員長

小　竹　　徹	川崎重工業㈱	五　味　　功	㈱ＩＨＩ

特別顧問

出　水　裕　久	川崎重工業㈱

有識者

藤　井　　實	㈱鷹取製作所	久　保　　崇	新潟原動機㈱
馬　込　秀　義	川崎重工業㈱	須　賀　　明	㈱ＩＨＩ
西　原　徳　彦	三井造船㈱	高　崎　博　美	和興ﾌｨﾙﾀｰﾃｸﾉﾛｼﾞｰ㈱

委　員

梶　清　　将	ジャパンマリンユナイテッド㈱	鎌　田　拓　也	ｼﾞｬﾊﾟﾝ ﾏﾘﾝﾕﾅｲﾃｯﾄﾞ㈱
高　尾　俊　秀	川崎重工業㈱	植　　和　哉	川崎重工業㈱
五　條　仁　徳	三井造船㈱	原　田　和　弘	三井造船㈱
要　田　　仁	三井造船㈱	三　村　兼　二	三菱重工業㈱
横　山　和　久	三菱重工業㈱	因　幡　光　雄	三菱重工業㈱

杉本　健	川崎重工業㈱	政本憲一	川崎重工業㈱
満尾成幸	㈱ＩＨＩ	多田　剛	㈱ＩＨＩ
鈴木政一	いすゞ自動車エンジン販売㈱	斉藤貴洋	いすゞ自動車エンジン販売㈱
石原晃一	かもめプロペラ㈱	武田宗也	かもめプロペラ㈱
松尾公人	神奈川機器工業㈱	野中一剛	神奈川機器工業㈱
伯耆原敏男	㈱ｻｸｼｮﾝ瓦斯機関製作所	松浦正男	㈱ｻｸｼｮﾝ瓦斯機関製作所
菅根秀夫	㈱ササクラ	友田伸孝	㈱ササクラ
渡辺　誠	㈱ササクラ	本山　浩	スターンキーパー㈱
山室　明	スターンキーパー㈱	北村正徳	ダイハツディーゼル㈱
高野秋世	ダイハツディーゼル㈱	八坂利己	㈱鷹取製作所
秋吉善成	㈱鷹取製作所	矢野孝文	㈱鷹取製作所
中風龍二	㈱田邊空気機械製作所	久野順平	㈱田邊空気機械製作所
高山英樹	㈱帝国機械製作所	米澤良隆	㈱帝国機械製作所
吉田茂之	ナカシマプロペラ㈱	竹田　敦	ナカシマプロペラ㈱
小林裕和	新潟原動機㈱	高橋精一	新潟原動機㈱
吉川文隆	㈱　ミカサ	賀中義雅	㈱ミカサ
新野公彦	三菱重工業㈱	荒川　寛	三菱重工業㈱
松永勝秀	三菱重工船用機械ｴﾝｼﾞﾝ㈱	山下一成	三菱重工船用機械ｴﾝｼﾞﾝ㈱
内野一弘	ヤマハ発動機㈱	奥村英之	ヤマハ発動機㈱
高橋隆一	和興フィルタテクノジー㈱	菅之屋竜司	和興フィルタテクノジー㈱
長内拓也	和興フィルタテクノジー㈱		

○機関部材料・部品検査技術資料作成小委員会

委員長

因幡光雄	三菱重工業㈱

委　員

鎌田拓也	ｼﾞｬﾊﾟﾝ ﾏﾘﾝｺﾅｲﾃｯﾄﾞ㈱	要田　仁	三井造船㈱
横山和久	三菱重工業㈱	竹下　潔	川崎重工業㈱
原田和弘	三井造船㈱	長田大秀	ダイハツディーゼル㈱
生嶋健司	三菱重工業㈱	髙橋精一	新潟原動機㈱
秋吉善成	㈱鷹取製作所	本山　浩	スターンキーパー㈱
新宅章弘	伊吹工業㈱	泉　稔	㈱十川ゴム

（４）特別委員会

１）技術開発評価委員会

委員長

高崎講二	九州大学

委員

岡田　博	東京海洋大学	有坂俊一	川崎汽船㈱
大和裕幸	東京大学	千田哲也	(独)海上技術安全研究所
坪川毅彦	三井造船㈱	佐野展雄	玉井商船㈱

２）ＰＬ特別委員会

委員長

秋本幸祐	西芝電機㈱

委員

福与邦彦	かもめプロペラ㈱	山田信一郎	三信船舶電具㈱
宮本浩二	㈱シンコー	佐長利記	ダイハツディーゼル㈱
吉田茂之	ナカシマプロペラ㈱（９月３０日まで）		
角谷陽児	ナカシマプロペラ㈱（１０月１日より）		
千種成一郎	日新興業㈱	松井正昭	㈱マツイ

（５）協議会・研究会等

１）模倣品対策協議会

幹事長

吉村考一	ダイハツディーゼル㈱

幹事

末吉俊文	㈱シンコー	吉村考一	ダイハツディーゼル㈱
川村明男	大晃機械工業㈱	木村　猛	新潟原動機㈱
谷澤靖久	古野電気㈱	伊場正浩	兵神機械工業㈱
河野尚久	三井造船㈱	細井聖二	三菱化工機㈱
出来　功	三菱重工業㈱	佐崎康治	ヤンマー㈱

委員

村崎正典	ｱｲｴｽｴｽﾏｼﾅﾘｰｻｰﾋﾞｽﾘﾐﾃｯﾄﾞ	原野谷昌弘	㈱赤阪鐵工所
藤井　清	イーグル工業㈱	吉川　稔	㈱石井工作所
石野　清	かもめプロペラ㈱	大堀道雄	川崎重工業㈱
佐々木　亨	神戸発動機㈱	山本太郎	㈱コンヒラ
伯耆原敏男	㈱サクション瓦斯機関製作所	島　進	三信船舶電具㈱
池田　愼	JFEエンジニアリング㈱	田邊　茂	㈱田邊空気機械製作所
安藝正則	㈱ディーゼルユナイテッド	川口智子	㈱帝国機械製作所
岩崎保文	㈱浪速ポンプ製作所	小野智司	ナブテスコ㈱

神　道　幸　治	新潟原動機㈱	藤　瀬　昭　範	日新興業㈱
七加家　哲　夫	バルチラジャパン㈱	金　畑　一　敏	阪神内燃機工業㈱
高　野　秀　一	日立造船㈱	浅　野　　猛	富士貿易㈱
蓮　野　幸　次	ボルカノ㈱	大　西　正　彦	㈱松井鉄工所
木　下　正　志	マリンハイドロテック㈱	金　高　耕一郎	三井造船マシナリー・サービス㈱
小　林　和　幸	明陽電機㈱		

２）船艇技術協議会

委　　員

赤　阪　治　恒	㈱赤阪鐵工所	新　宅　章　弘	伊吹工業㈱
小　田　雅　人	渦潮電機㈱	宇津木　洋　三	㈱宇津木計器
本　田　有　志	㈱エヌゼットケイ	大　石　哲　也	大石電機工業㈱
山　下　義　郎	㈱カシワテック	井　城　譲　治	川崎重工業㈱
板　澤　　宏	かもめプロペラ㈱	笹　倉　敏　彦	㈱ササクラ
山　田　信一郎	三信船舶電具㈱	照　沼　國　臣	㈱湘南工作所
山　田　信　三	大洋電機㈱	髙　澤　功　一	㈱髙澤製作所
古　川　與四郎	ダイハツディーゼル㈱	脇　　憲　一	東京計器㈱
小　西　紀　次	富永物産㈱	中　島　基　善	ナカシマプロペラ㈱
犀　川　淳　一	新潟原動機㈱	伊　藤　紀一郎	西芝電機㈱
村　上　博　文	日本船燈㈱	林　　安　男	日本舶用エレクトロニクス㈱
土　田　隆　平	日本無線㈱	古　野　幸　男	古野電気㈱
内　野　一　弘	ヤマハ発動機㈱	森　本　　繁	ヤンマー㈱

３）舶用次世代経営者等会議（略称：次世代会）

幹 事 長

千　種　成一郎	日新興業㈱

幹　　事

木　内　稔　之	㈱金剛ｺﾙﾒｯﾄ製作所	大　西　憲一郎	大西電機工業㈱
大　日　陽一郎	山科精器㈱		

会　　員

赤　阪　治　恒	㈱赤阪鐵工所	服　部　大　介	㈱イソダメタル
新　宅　章　弘	伊吹工業㈱	小　田　茂　晴	潮冷熱㈱
小　田　雅　人	渦潮電機㈱	宇津木　　智	㈱宇津木計器
本　田　有　志	㈱エヌ ゼット ケイ	大　石　哲　也	大石電機工業㈱
山　下　義　郎	㈱カシワテック	卜　部　礼二郎	神奈川機器工業㈱
今　田　徹　男	共和工業㈱	溝　江　　均	㈱ケイ アンド ケイ

笹　倉　慎太郎	㈱ササクラ	安　田　謙　介	三和鉄工㈱
髙　木　健　一	三信船舶電具㈱	島　田　雅　司	島田燈器工業㈱
筒　井　雄　三	㈱シンコー	佐　長　利　記	ダイハツディーゼル㈱
木　村　晃　一	大晃機械工業㈱	山　田　沢　生	大洋電機㈱
高　階　義　尚	高階救命器具㈱	藤　山　幸二郎	㈱鷹取製作所
山　下　慶一郎	㈱テクノカシワ	寺　本　吉　孝	㈱寺本鉄工所
山　鳥　剛　裕	ヒエン電工㈱	益　川　　治	㈱備後バルブ製造所
小　池　雄　三	富士貿易㈱	池　田　真　秀	㈱ホーセイ
槙　田　　裕	㈱マキタ	松　井　洋二郎	㈱マツイ
陸　田　裕　二	ヤンマー㈱		

名誉会員

近　藤　高一郎	ＪＲＣＳ㈱	木　下　和　彦	阪神内燃機工業㈱

休　　会

中　島　嵩　喜	ナカシマプロペラ㈱

４）スマートナビゲーションシステム研究会

座　　長

安　藤　英　幸	㈱ＭＴＩ

幹　　事

諸　野　　普	寺崎電気産業㈱

会　　員

副　島　　信	㈱マリタイムイノベーションジャパン	齋　藤　弘　勝	三菱重工業㈱
山　田　隆　志	渦潮電機㈱	占　部　博　信	川重テクノロジー㈱
松　井　健一郎	川重テクノロジー㈱	大　北　智　司	㈱ケーイーアイシステム
中　野　和　昌	ＪＲＣＳ㈱	中　條　淳　也	ダイハツディーゼル㈱
前　原　克　好	大洋電機㈱	藤　井　　幹	㈱ディーゼルユナイテッド
森　本　峰　行	寺崎電気産業㈱	植　野　　哲夫	東京計器㈱
田　頭　広　幸	㈱中北製作所	水　谷　直　樹	Napa Japan㈱
竹　下　恵　介	ナブテスコ㈱	松　浦　邦　明	(一財)日本気象協会
宝　槻　孝　行	日本舶用エレクトロニクス㈱	帆　保　裕　一	日本無線㈱
田　上　邦　雄	阪神内燃機工業㈱	原　　裕　一	古野電気㈱
三　好　晋太郎	㈱三井造船昭島研究所	柳　　新一郎	㈱村山電機製作所
佐　藤　政　治	明陽電機㈱	冨　田　展　久	ヤンマー㈱
酒　井　昌　典	郵船商事㈱	崎　原　　剛	郵船商事㈱
家　城　竜　也	横河電子機器㈱	堀　内　主　計	日本郵船㈱
杉　本　義　彦	㈱商船三井	高　橋　泰　徳	川崎汽船㈱

佐々木　康　博	イイノマリンサービス㈱	武　田　恭　明	㈱ウェザーニューズ
森　　裕　貴	国土交通省　海事局	渡　邊　心　平	(一財)日本海事協会
長谷川　幸　生	(一財)日本船舶技術研究協会	五十嵐　健　司	(一社)日本造船工業会

５）環境エネルギー勉強会

座　　長

中　川　　司	㈱ケーイーアイシステム

幹　　事

織　田　博　行	商船三井テクノトレード㈱	酒　井　昌　典	郵船商事㈱

会　　員

植　木　修　次	ｴﾑ･ｲｰ･ｴｽ特機㈱	神　谷　研　史	極洋電機㈱
山　本　博　敬	ジャパン・ハムワージ㈱	松　村　紀　孝	㈱スタビロ
佐　藤　　寛	第一電気㈱	松　本　隆　弘	㈱大晃産業
寺　本　吉　孝	㈱寺本鉄工所	山　田　秀　光	東京計器㈱
浮　森　克　彦	ナカシマエンジニアリング㈱	出　口　　誠	ナブテスコ㈱
布　谷　伊　孝	布谷舶用計器工業㈱	村　山　　潤	㈱村山電機製作所
山　本　英　利	ＹＡＭＡＸ㈱	植　村　隆　久	宮崎産業海運㈱

６．他団体の委員会等への参加状況一覧

○ 国土交通省

・ものづくり日本大賞被表彰者選考会委員（北村専務理事）
・海事産業人材育成推進会議メンバー（北村専務理事）
・海事産業人材育成推進会議幹事会メンバー（森山事務局長）
・シップリサイクル条約の批准に向けた検討会(和田常務理事)

○ 独立行政法人　鉄道建設・運輸施設整備支援機構

・技術委員会委員（川上中形機関技術委員会委員長）

○ 日本内燃機関連合会

・理事（中島会長）
・往復動内燃機関JIS原案作成委員会委員（澤田主任調査役）
・ＩＳＯ／ＴＣ７０（往復動内燃機関）国内対策委員会（澤田主任調査役）
・ＩＳＯ／ＴＣ７０／ＳＣ８（往復動内燃機関/排気排出物測定）分科会委員（澤田主任調査役）
・CIMAC　WG7　“Fuels”国内対応委員会委員（神内技術部課長）
・CIMAC　WG　“EEC”　国内対応委員会委員（澤田主任調査役）

○ 一般財団法人日本海事協会

・評議員（赤阪顧問）
・公平性委員会委員（和田常務理事）
・艤装専門委員会委員（澤田主任調査役）
・機関専門委員会委員（澤田主任調査役）
・品質委員会委員（小玉技術部担当部長）（委員会は平成27年1月13日に終了）

○ 一般財団法人日本舶用品検定協会

・理事（中島会長）
・理事（山田副会長）
・評議員（赤阪顧問）
・製品認証評価委員会委員（和田常務理事）

○一般財団法人日本船舶技術研究協会

・評議員（中島会長、北村専務理事）
・理事（山田副会長、木下副会長）
・船舶技術戦略委員会委員（古川副会長）

・標準部会（和田常務理事）
・標準部会　洋上風力発電及び支援船に関するＩＳＯ規格検討WG（澤田主任調査役）
・標準部会　ISO等戦略WG（山田副会長、板澤宏・かもめプロペラ㈱）
・標準部会　ＬＮＧ燃料船WG（澤田主任調査役）
・ＧＭＤＳＳの見直し及び近代化に関する調査研究
　次世代GMDSS2014検討プロジェクト）委員　（荻野市也・古野電気㈱）
・e-Navigation　システム検討プロジェクト委員（荻野市也・古野電気㈱）
・2014年度大気汚染防止基準整備のための調査研究（大気汚染防止基準整備プロジェクト）
　ステアリング・グループ会議委員
（澤田主任調査役、島田一孝・三井造船㈱、川上雅由・新潟原動機㈱、橋口智英・三菱重工業㈱）
・SOxスクラバー諸課題検討ワーキング・グループ
（澤田主任調査役、島田一孝・三井造船㈱、川上雅由・新潟原動機㈱、乾　貴誌・富士電機㈱）
（畠　英昭・アルファ・ラバル㈱）
・船舶からのＧＨＧ排出抑制に関する基準の整備に関する調査研究（ＧＨＧ削減基準プロジェクト）
（花房　眞・三井造船㈱、
・MRVワーキンググループ委員　（小玉博文・技術部担当部長）
・船上揚貨装置検討会（ＩＭＯフォロー）委員
（浅田幸治・㈱ＩＨＩ、黒田哲郎・三菱重工業㈱、真鍋光孝・眞鍋造機㈱）
・構造分科会　プロペラキャビテーションISO規格検討WG委員
（深澤正樹・かもめプロペラ㈱、舩野功・川崎重工業㈱、蓮池伸宏・ナカシマプロペラ㈱）
・シップリサイクル基準検討会（ＩＭＯフォロー）委員
（澤田主任調査役、薄井　康・日本無線㈱、待田　徹・ヤンマー㈱）
・船内騒音検討会（ＩＭＯフォロー）委員
（澤田主任調査役、平松宏一・㈱赤阪鐵工所、須佐美修之・ダイハツディーゼル㈱
三浦信之・新潟原動機㈱、田中孝弘・阪神内燃機工業㈱、木村貢・㈱マキタ、
廣瀬勝・ヤンマー㈱）

○ 公益財団法人日本海事広報協会
・理事（中島会長）

○ 一般財団法人日本造船技術センター
・理事（中島会長）
・評議員（北村専務理事）

○ 一般社団法人日本舶用機関整備協会
・理事（北村専務理事）

・舶用機関整備士資格検定委員会委員（澤田主任調査役）

○ 一般社団法人日本機械工業連合会

・参与（北村専務理事）

・経営課題研究委員会労働安全衛生部会委員（森山事務局長）

○ 公益社団法人日本マリンエンジニアリング学会

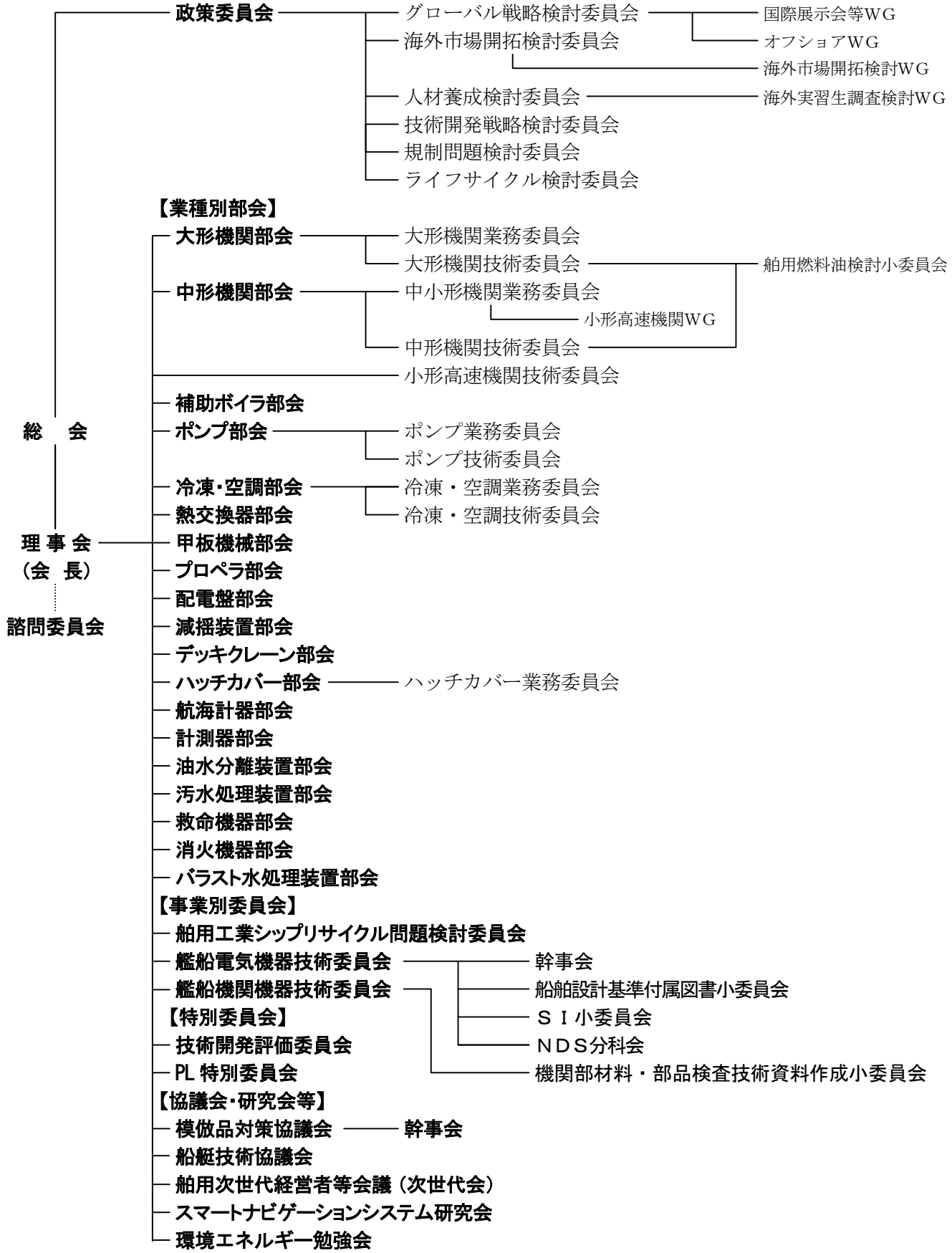
・研究運営委員ならびに研究委員長会議委員（神内技術部課長）

○ 独立行政法人海上技術安全研究所

・評価委員会委員（大津正樹・三井造船㈱）

７．機構図

（平成２７年３月３１日現在）



８．事務局組織及び事務分掌図

（平成２７年３月３１日現在）

会　　長　中 島 基 善

専務理事　北 村 正 一

常務理事　和 田 昌 雄

技術顧問　米 林 敦 生

事務局長　森 山 雅 幸

総　務　部

部　　長　森 山 雅 幸
担当部長　宮 島 昭 彦

- 事務局事務の総合調整
- 総会、理事会及びそれに準ずる会議の開催
- 会員の入退会処理及び諸連絡、会員の表彰手続
- 人事、労務及び給与管理
- 定款、諸規定及び文書の管理
- 予算、決算、収入及び支出管理
- 日本財団助成事業諸手続

業　務　部

担当部長　加 藤 昌 克
担当部長　森　　有 司
担当部長　宮 島 昭 彦（兼）

- 業種別部会、事業別委員会、特別委員会の開催
- 海外広報宣伝（展示会、英文広報誌、セミナー等の開催）
- 官庁の調査、委託等への協力
- ジェトロ事務所の管理運営業務
- 日本財団の融資斡旋業務
- ホームページの運営
- 広報活動（会報の発行等）
- 各種統計資料の作成
- 人材確保・養成対策の推進

技　術　部

担当部長　　小 玉 博 文
主任調査役　澤 田 拓 也

- 技術開発支援事業に関すること
- 業種別部会、事業別委員会、特別委員会の開催
- 高度情報化関係事業に関すること
- 標準化関係事業に関すること
- 海上保安庁及び防衛省関係事業に関すること
- 環境問題関係事業に関すること
- 技術関係国際会議への参加
- 造舶Webへの協力